



Experience × Transformation = Edutor

レジュメ

- 事業概要 p.2
- 人材開発事業 p.30
- プログラム特徴 p.44
- 専門家によるサポート p.53
- お客様の声 p.57
- ご契約までの流れ p.59

事業概要

人材開発事業 × 街づくり事業

私たちは、Experience（経験）を
通じたTransformation（変容）を
生み出すEdutorです

Edutor（造語）

Educator × Editorを掛け合わせた造語

Educator

境界を超えたからこそ獲得できる新しい情報、知識、提供する

Editor

環境・経済・文化・社会をサステナブルな視点で社会に組み込む

会社概要

会社名 : 株式会社ビジネス・サクセスストーリー
所在地 : 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 1F
設立 : 2011年5月

主な事業

1. 人材育成事業

- 地域と共に取組む教育研修
- 階層別、課題別教育研修
- 人事制度設計コンサルティング
- 組織活性化プロジェクト運営

2. 街づくり事業

- 持続可能な都市・地域のビジョン策定
- 新産業構築に向けた企業連携の受け入れ態勢整備
- 市民ワークショップ・コミュニティ向けのイベントの企画・運営

チーム



Eduator

川九 健一郎
代表取締役

立教大学大学院 ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻博士課程前期課程 修了
株式会社ビジネス・サクセスストーリー設立。

20県800の地域の行政組織と企業を繋ぎ、「環境・社会・文化・経済」のサステナビリティ人材開発を軸に据え実践

所属学会
日本労務学会
ビジネスクリエーター研究学会

認定
観光庁 広域観光周遊ルート形成促進事業 専門家認定



SDGs

佐藤真久
顧問

東京都市大学大学院 環境情報学研究科 教授
筑波大学第二学群生物学類卒業、同大学院修士課程環境科学研究科終了。英国国立サルフォード大学にてPh.D.取得（2002年）。地球環境戦略研究機関（IGES）の第一・二期戦略研究プロジェクト研究員、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の国際教育協力シニア・プログラム・スペシャリストを経て現職。



都市開発

山崎 満広
パートナー

つくば市まちづくりアドバイザー
横浜国立大学 客員教授
世界銀行シニア・コンサルタント
1975年東京生まれ。95年に渡米。サザンミシシッピ大学にて学士と修士号を取得。
専攻は国際関係学と経済開発。卒業後、建設会社やコンサルティング会社、経済開発機関等へ勤務し、2012年よりポートランド市開発局にてビジネス・産業開発マネージャー、国際事業開発オフィサー歴任。ポートランド都市圏企業の輸出開発支援と米国内外からポートランドへの投資・企業誘致を主に担当。



環境

関 健志
パートナー

公益財団法人日本生態系協会 専務理事
財団法人日本鳥類保護連盟研究員としてキングマヘンドラ自然保護財団（ネパール）に2年間派遣。同主任研究員として主に野生鳥類、哺乳類の調査研究に従事したのち、91年サウジアラビア野生生物救護センターに派遣。92年より公益財団法人日本生態系協会事務局長、2019年より専務理事。

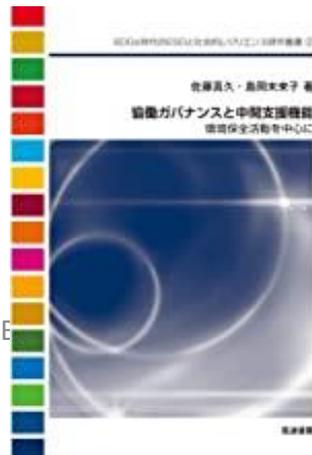
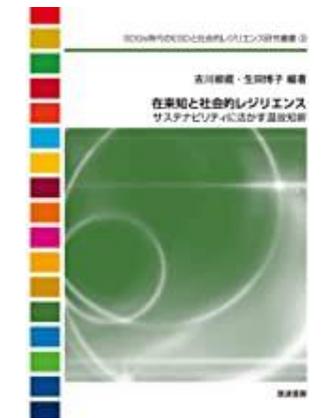
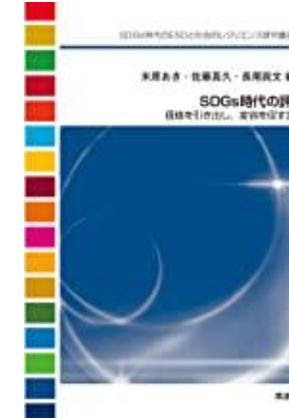
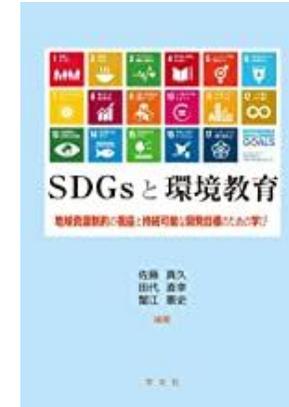
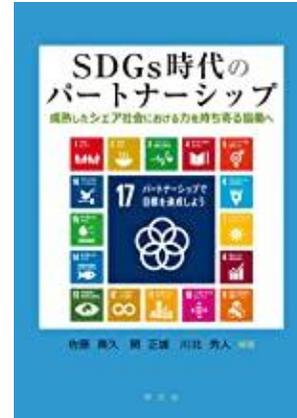
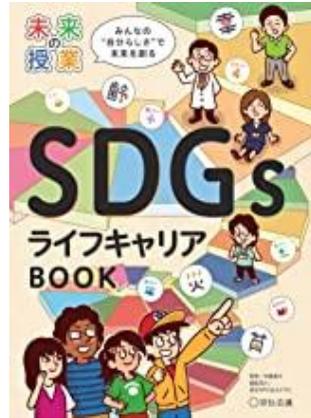
佐藤真久教授



SDGs

佐藤真久
顧問

東京都市大学大学院 環境情報学
研究科 教授
筑波大学第二学群生物学類卒
業、同大学院修士課程環境科学
研究科終了。英国国立サル
フォード大学にてPh.D.取得
(2002年)。地球環境戦略研究
機関 (IGES) の第一・二期戦略
研究プロジェクト研究員、ユネ
スコ・アジア文化センター
(ACCU) の国際教育協カシニ
ア・プログラム・スペシャリス
トを経て現職。



山崎 満広氏



都市開発

2004年

サンアントニオ経済開発財団バイスプレジデントとして企業誘致と産業開発担当

2012年

ポートランド市開発局に産業開発マネージャーとして入局

同年10月より国際事業開発オフィサーとして輸出開発支援や投資・企業誘致を主に担当

2017年

Mitsu Yamazaki LLC (Portland) 設立。日米で都市デザイン、地域経済開発を手がける。
つくば市まちづくりアドバイザー、Ziba Design国際戦略ディレクターを兼任。

2019年

帰国。Mitsu Yamazaki LLC (東京) 設立。

2020年 横浜国立大学客員教授に就任 世界銀行シニア アーバンコンサルタント兼務



企業の歴史

人材育成事業

人事制度構築・教育研修事業開始

主な実績

株式会社長谷工システムズ

全国漁業協同組合連合会

地域活性化事業

観光庁 広域観光周遊ルート専門家認定
山形県河北町、奈良県御所市
和歌山県田辺市、北山村、
那智勝浦町（近畿地方整備局）

地方創生交付金事業 観光客受入環境の整備等
大学・企業等研修誘致宣伝業務
日野市

農林水産省「世界農業遺産プロジェクト
にし阿波の傾斜地農耕システム」
「Savor japan～食と農の景勝地」～にし阿
波・桃源郷の実現～取組組織：徳島剣山世界
農業遺産推進協議会 一般社団法人そらの

体験学習プログラム

全国ほんもの体験ネットワーク総会講演

人材育成事業

体験学習プログラム（五感塾）

実績

サントリー食品インターナシヨ
ナル労働組合

全国漁業共済組合連合会

八戸みなと漁業組合連合会

組織改革プロジェクト

講演 HRカンファレンス

体験学習による

イノベーション人材の育て方

～スキルに捉われない人間力を磨く～

地域活性化事業

観光庁 広域観光周遊ルート専
門家認定

徳島県三好市、鹿児島県沖永良
部、茨城県潮来市、徳島県美波
町、北海道標津町

農泊推進事業

越後田舎体験推進協議会

人材開発事業

体験プログラムから“地域と共に取組
む探究プログラム”に名称変更

佐藤真久教授（東京都市大学）監修
実績

NECネットエスアイ株式会社株式会社

千葉県漁連 中堅職員研修

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

人材育成事業

静岡県漁連

中堅職員

キャリアアップ研修

～理想の漁業への挑戦～

人材育成事業

体験学習プログラム

ヤフー株式会社八戸センター

サッポロビール労働組合

富山県漁連人材育成研修

講演 HRカンファレンス

ヤフー株式会社八戸センターが取り組む

体験型研修によるイノベーション人材の育み方

地域活性化事業

訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業

南予地域体験型観光コンテンツ造成事業

四国運輸局

観光庁 広域観光周遊ルート専門家認定 北海道羅臼町

地域活性化事業

徳島県委託事業

スマートライフ先取り！事業者応援事業新たな観
光市場創造に向けた受入体制構築事業

野村総合研究所

インバンド戦略事業

新潟県十日町、上越市

（財）雪だるま財団

Clients

NRI

野村総合研究所
Nomura Research Institute

 長谷工 システムズ
HASEKO

NEC NEC ネットエスアイ

YAHOO!
JAPAN

muRata
村田製作所

JF
JF全漁連

SUNTORY

mediba

食と職を守る！がテーマです！
日本食品関連産業労働組合総連合会(JFU)
フード連合


ぜんぎょれん食品株式会社
ZENGYOREN SHOKUHIN

社会福祉法人
龍川学園

 サッポロビール労働組合
Sapporo Beer Workers' Union

実績：徳島県ワーケーション事業（株式会社野村総合研究所）

徳島県ワーケーション誘客促進事業のモニター事業を株式会社野村総合研究所に実施

(株)ビジネス・サクセスストーリーと(社)そらの郷(DMO)が連携しワークプレイスラーニングの事前学習会を実施

徳島県が委託する「スマートライフ先取り！事業者応援事業－ワーケーション誘客促進事業－」において、受託者である一般社団法人そらの郷と株式会社ビジネス・サクセスストーリーが連携し、株式会社野村総合研究所にモニターとして徳島への訪問前に行う事前学習会を実施しました。事前学習会は、徳島でのワーケーションを有意義にするため、徳島の産業実態や社会課題を事前に学習するものです。

<開催概要>

■モニター事業タイトル：「世界農業遺産の地「にし阿波」で学ぶ持続可能なまちづくり」

■主催：一般社団法人そらの郷（日本版DMO）

■委託先：株式会社ビジネス・サクセスストーリー

■モニター企業：株式会社野村総合研究所

■日時：令和3年2月3日（水）13：00－17：00

■内容：

- ・「サステイナブルな地域経済と環境」公益財団法人日本生態系協会 専務理事 関 健志氏
- ・「三好ジオパーク構想の取り組み」三好市役所ジオパーク推進室 専門員 殿谷 梓氏
- ・「徳島県の経済と人口」株式会社ビジネス・サクセスストーリー 代表取締役 川九健一郎氏

企業においてSDGsやESGの注目が高まる中、地球環境の居住可能性の維持と経済活動について、グローバルリスクというマクロの視点と、日本の徳島という一つの地域の社会課題にフォーカスしたミクロの視点、マクロとミクロを繋いだ講演内容でした。

グローバルリスクは、WORLD ECONOMIC FORUM（*1）による発表において、環境への懸念が今後10年の発生可能性と影響度で上位を占めており、環境問題及びその親和性の高い生物多様性についてのテーマを中心に実施しました。この講演は、日本の環境活動において先駆的な活動を実践している公益財団法人日本生態系協会の関健志専務理事に登壇いただきました。

徳島の社会課題は、日本社会の課題の縮図でもある①人口減少、②伝統的な生活文化の継承、③自然災害による生態系の影響についてでした。特に生態系について特異な地域での四国山間部のユネスコ世界ジオパークの活動について、三好市役所ジオパーク推進室、殿谷 梓専門員に登壇いただきました。

そして、企業の役割が大きな転換期を迎える中で、企業で働く人材は、社会問題や今ある諸問題に対処しながらビジネスを進めていかねばならず、社会課題や環境問題が発生している現場に訪れ、実践的な洞察をすることによる重要性について、株式会社ビジネス・サクセスストーリー川九健一郎代表が登壇しました。

実績：南予地域 体験型観光 コンテンツ造成事業 主催：四国運輸局

新たな「楽しい国 日本」の魅力を発信

事業内容

訪日グローバル・キャンペーン（JNTO）に対応したコンテンツが、特に地方部をはじめとして、全国的に不足している状況を踏まえ、地方運輸局とDMOが連携して、訪日グローバルキャンペーンに活用できる新たな滞在型コンテンツを全国各地域に創出。

八幡浜市及び伊方町の地域特性、すなわち、日本一細長い佐田岬半島に位置すること、日本屈指の柑橘産地であること、四国有数の水揚げを誇る魚市場を有すること、商人文化などの歴史・文化が今なお色濃く残ることなどの特徴を活かして、ターゲットのニーズに即した体験型コンテンツを造成しました。

(1) スキルアップセミナー（5回）

前述のコンセプトと重点テーマを参考に、地域のコンテンツ関係事業者、コンテンツ造成を主導する（一社）八幡浜市ふるさと観光公社および八幡浜市・伊方町の職員等を対象に、知見を有する専門家を講師として招請し、スキルアップを図るためのセミナーを開催する。ここでは、ターゲットとなる欧米豪の旅行者の誘致・受入に求められる事項を整理する。

(2) ワークショップの開催（5回）

スキルアップセミナーの参加者を対象としたワークショップを実施する。ここでは、参加者からの内発的な意見をまとめ上げるとともに、専門家や外国人目線でのアドバイスを交えることで、コンテンツの自発的な案出を促す。また、それに対して課題の抽出や整理等を行う。

(3) 滞在型コンテンツ企画開発（8回のうち5回）

一貫したコンセプトによるコンテンツ造成を行うため、専門家や外国人目線でのアドバイザー等からの助言に加え、自ら発掘・提案を行うなど地域と一体となった企画・開発を行う。1～4回目の会議は、スキルアップセミナー及びワークショップの実施状況を受けて開催し、コンテンツの課題や造成の方向性について検討する。そして5回目の会議では、市場別ニーズ調査の結果、およびモニターツアーの1回目でのモニタリング結果を勘案し、コンテンツの絞り込みを行う。

(4) 市場別ニーズ調査

既存の趣向調査結果からターゲットである欧米豪の旅行者の基本的なニーズの把握・整理を行い、抽出したコンテンツを対象に、インターネットを活用した市場調査を実施して、欧米豪の興味・関心を惹く内容であるかの確認やブラッシュアップに必要な改善点等を明確化する。また、その結果をワークショップ等にフィードバックし、有効なコンテンツの絞り込みと磨き上げにつなげる。

(5) 旅行商品造成のための旅行会社等招聘（2回のうち1回目）

上記(2)～(4)において掘り起こされたコンテンツについて、その検証のためのモニターツアーを実施する。国内のランドオペレーター等を対象とし、同一事業者を2回招聘する。1回目は課題抽出の意味合いも持たせ、2回目では最終検証を行うことで、具体的な旅行商品化を目指す。



NECネットエスアイ株式会社が人的資本・社会関係資本の強化に向けたサステナビリティ人材開発を実施

株式会社ビジネス・サクセスストーリー（所在地：東京都千代田区、代表取締役 川九健一郎）は、NECネットエスアイ株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役執行役員社長：牛島祐之）が2021年10月～2022年2月にかけて実施した、社会課題解決に向けた人材開発プログラムの運営企画を手がけました。

同プログラムは、NECネットエスアイ株式会社が事業強化、及び、人的資本の強化・育成を目的として、徳島県立脇町高等学校、一般社団法人そらの郷（DMO）、地域事業者、徳島県の三好市、つるぎ町、東みよし町の職員と連携し、実施したものです。

[NECネットエスアイ株式会社が人的資本・社会関係資本の強化に向けたサステナビリティ人材開発を実施 | ビジネス・サクセスストーリーのプレスリリース | 共同通信PRワイヤー \(kyodonewswire.jp\)](#)



サントリー流、「やってみなはれ」で人間力を涵養する五感研修

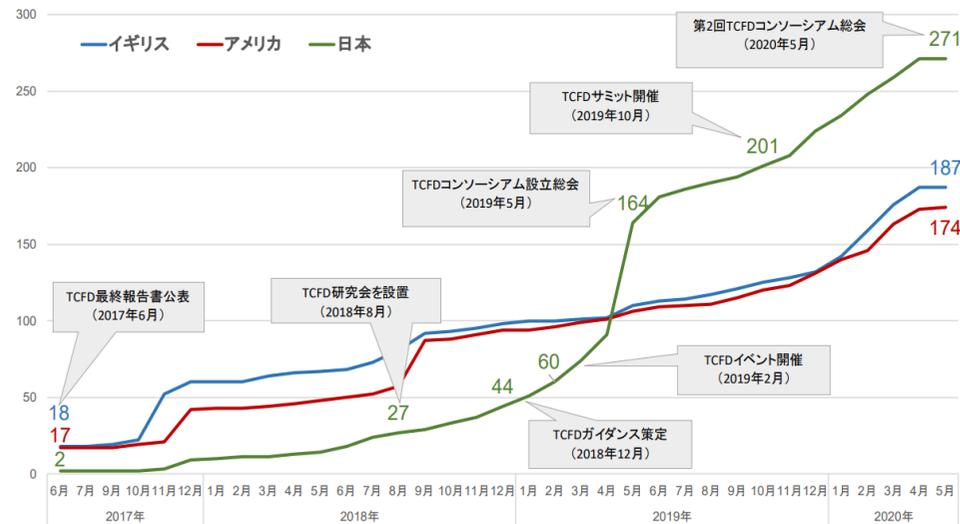
飲料や酒類、健康食品を中心に多彩な製品を提供し、環境や社会への貢献活動にも積極的なサントリー。同社の労働組合では、多様な価値観と触れ合い、組合員が「人間力を高める」ことを支援する探究的取り組みを進めてきた。実施された研修の成果を聞く。

[サントリー流、「やってみなはれ」で人間力を涵養する五感研修 | 2022年5月号 | 先端教育オンライン \(sentankyo.jp\)](#)

市場

企業の環境配慮（SDGs、ESG）、DXに対するマインドは向上

ESGに関する投資家マインドは上昇し、日本企業もTCFDへの賛同企業が増加



2022年3月31日現在、TCFDに対して、世界全体では金融機関をはじめとする3,151の企業・機関が賛同を示し、日本では758の企業・機関が賛同の意を示しています。

注：TCFD

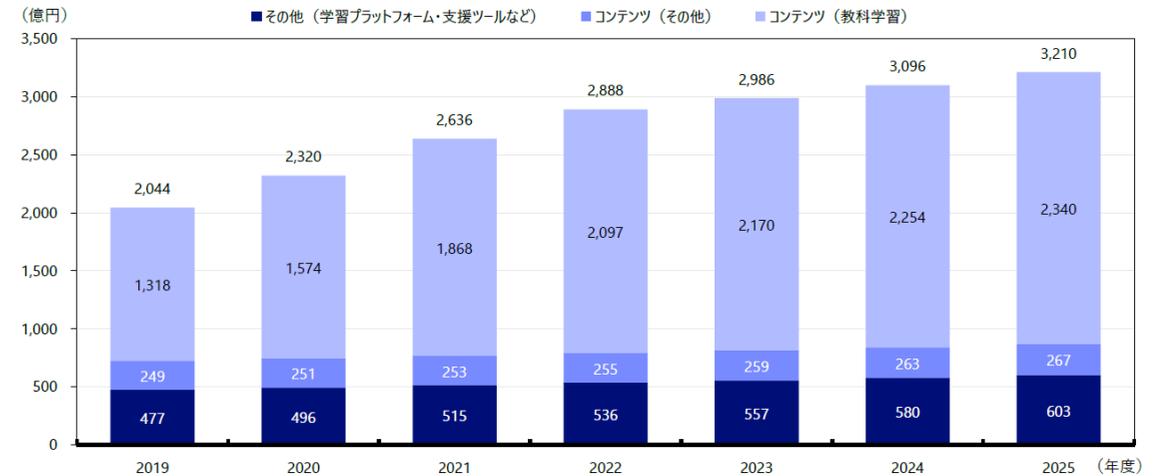
金融安定理事会(FSB)は、投資家、貸し手、保険引受人が特定のリスク(気候変動に関連するリスク)を適切に評価し、価格設定することを支援するために企業が開示すべき情報の種類に関する勧告を作成するためにTCFDを作成しました。

Supporters | Task Force on Climate-Related Financial Disclosures (fsb-tcdf.org)

パソコン、スマートフォン、各種メディアプレーヤー、その他専用端末を利用した学習コンテンツの増加

参考資料 | ITナビゲーター2020年版

第5章 xTech市場
5.2 EdTech（教育）市場
日本におけるEdTech市場規模推移



「ITナビゲーター2020年版」「5G」サービスが本格スタートリアルとデジタルの融合で関連市場が拡大 ～2025年までの市場トレンドを予測～(nri.com)

市場（脱炭素社会への移行）

第2章 脱炭素社会・循環経済・分散型社会への3つの移行

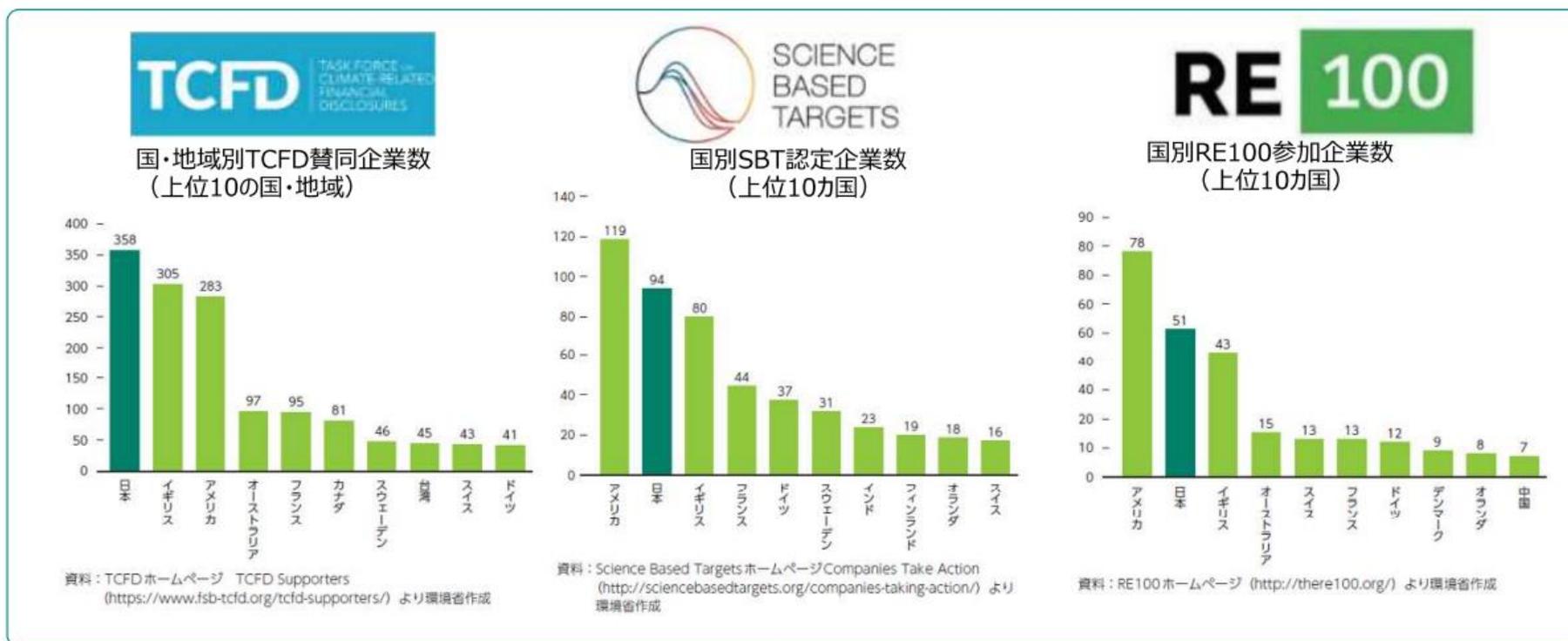
脱炭素社会への移行③

脱炭素経営の進展

脱炭素化を経営に取り込む企業数は世界トップレベル。環境省は経団連などと連携し、経済界と脱炭素社会に向けて取り組む。

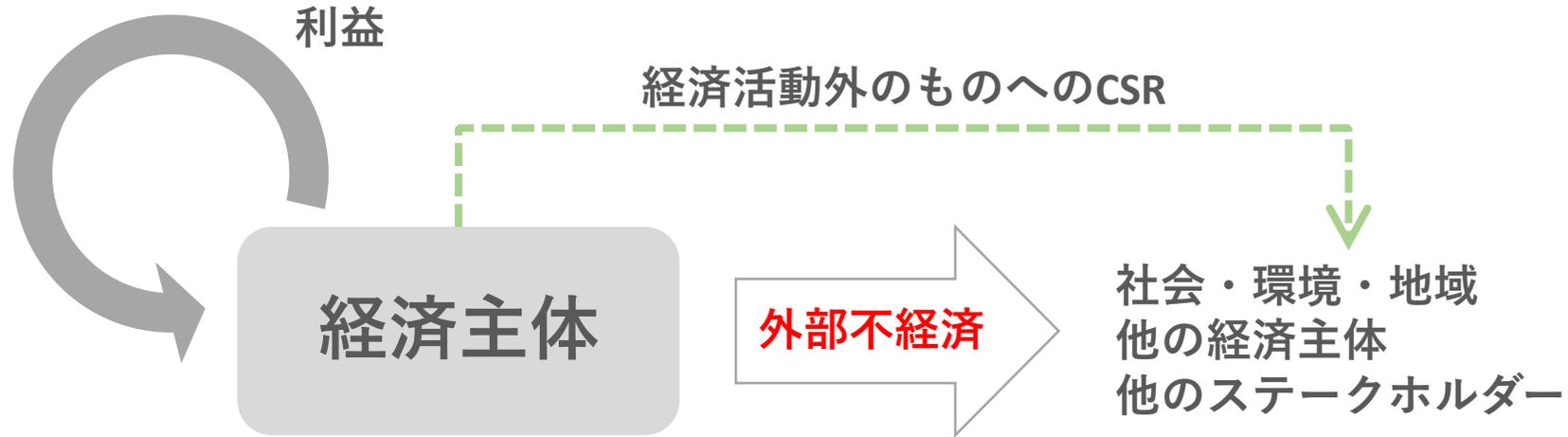
- パリ協定を契機にESG金融の動きなどと相まって、TCFD、SBT、RE100への企業の取組が進展。日本企業は透明性の高い情報開示を行っており、こうした強みが海外からのESG投資を呼び込む。
- 環境省と経団連の連携合意により、脱炭素経営や循環経済、ESG金融を通じて緊密に連携。
- 日本商工会議所、経済同友会とも意見交換を実施。

2021年3月29日時点

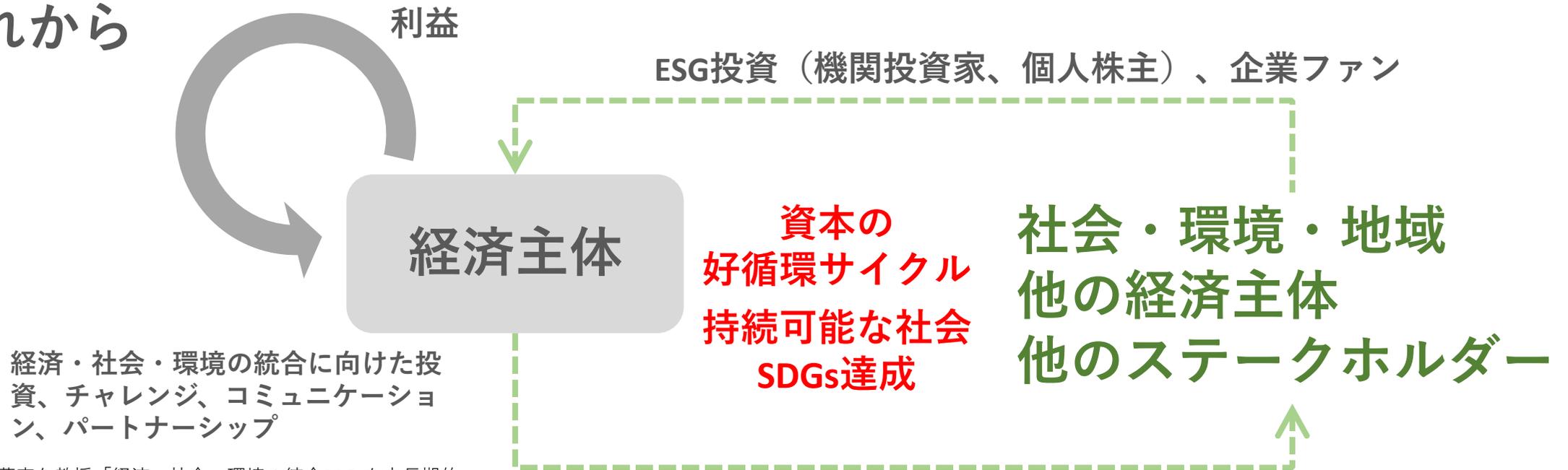


VUCA時代は資本の好循環サイクルが鍵

Not this
これまで



But this
これから



参考：佐藤真久教授「経済・社会・環境の統合SDGsを中長期的なチャンスととらえる」を参考にBSS作成

人的資本の情報開示の義務化にむけて

米国証券取引委員会

SEC Adopts Rule Amendments to Modernize Disclosures of Business, Legal Proceedings, and Risk Factors Under Regulation S-K

SECが規則S-Kに基づくビジネス、法的手続き、およびリスク要因の開示を近代化するための規則改正を採択

Point1

さまざまな業界や企業にとって
長期的な価値の重要な推進力と
なり得る**人的資本の開示にます
ます焦点を当てていること**

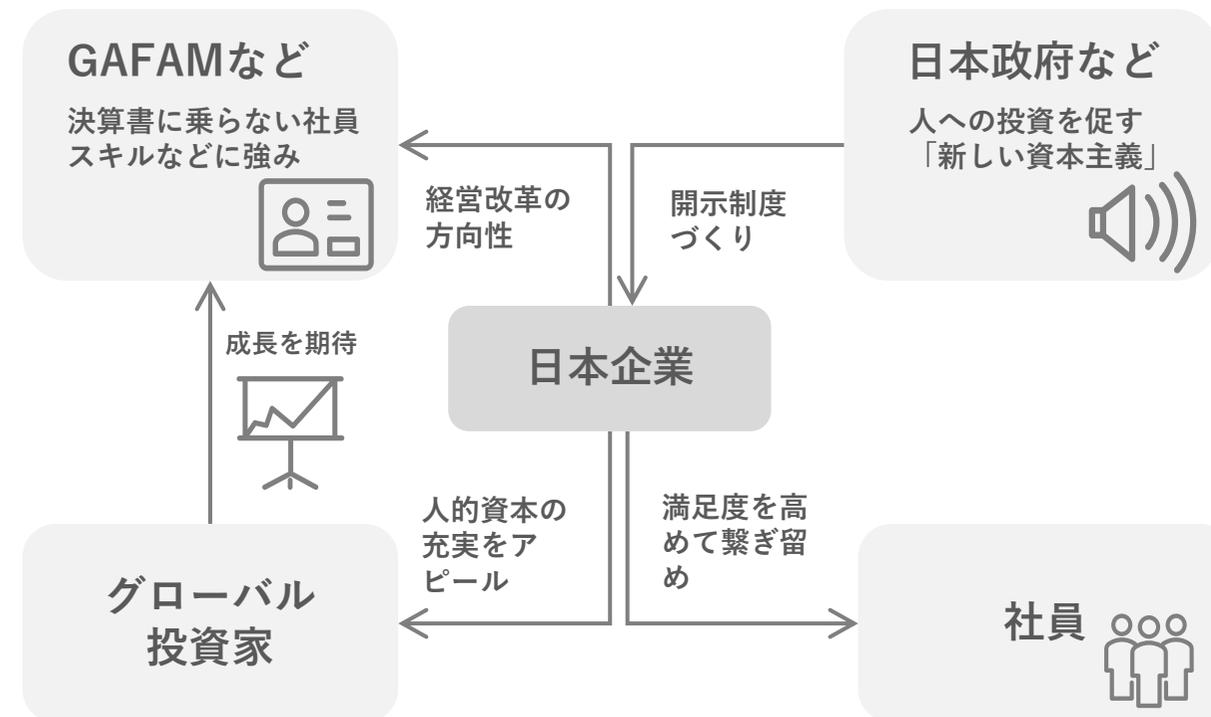
Point2

ここ数十年の資本市場と国内経済
と世界経済の多くの変化を反映する
ため

Point3

今日の投資家がより情報に基づいた
投資決定を下すことを可能にする
情報を引き出すことを目指す

【日本企業の人的資本をめぐる構図】



SEC.gov | SEC Adopts Rule Amendments to Modernize Disclosures of Business, Legal Proceedings, and Risk Factors Under Regulation S-K

参考：社員のやる気、数字で見せる 「人的資本」こそ競争力: 日本経済新聞 (nikkei.com) を基にBSS作成

資本の好循環サイクルのストーリー

資本の好循環サイクル

企業にとって長期的な価値の重要な推進力

← **なにが企業価値の源泉なのかを表現**

探究の高度化

- ①整合性（目的と解決の方法に一貫性がある）
- ②広角性（幅広い可能性を視野に入れている）
- ③効果性（適切に資本を活用している）
- ④鋭角性（焦点化し深化している）

人的資本の開示

最終的に何がしたいのか？

人的資本の情報開示

← **能力や意識を高める教育システム**

探究の自律化

- 具体的に表現したもの
- 具体的施策にはコンテキスト重要

- ①自己課題（**当事者意識の醸成**）
- ②運用（組織としての継続的な取り組み）
- ③社会参画（社会との継続的なコミュニケーションをとる）

具体的施策

EX)ISO30414

- ①コンプライアンスと倫理、②コスト、③ダイバーシティ、④リーダーシップ、⑤組織文化、⑥健康、安全、⑦生産性、⑧採用・異動・離職、⑨スキルと能力、⑩後継者計画、⑪労働力

「経営・人的資本・多様性等」の開示例（金融庁）

「サステナビリティ情報」(2)「経営・人的資本・多様性等」の開示例

2-1

オムロン株式会社（1/3）有価証券報告書（2021年3月期）P16-17 経営

【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ※ 一部抜粋

(2) 長期ビジョン「Value Generation 2020」の総括

②サステナビリティ重要課題に対する取組みによる非財務価値向上

中期経営計画では、事業戦略とサステナビリティ重要課題の双方を同様に重要と位置づけて企業価値向上に取り組みました。非財務の観点では、2017年にスタートした中期経営計画にサステナビリティ目標を組み込み、取締役の中長期業績連動報酬に、第三者機関の調査に基づくサステナビリティ評価を採用しました。当社グループではサステナビリティ重要課題を「事業を通じて解決する社会的課題」と「ステークホルダーの期待に応える課題」の2つのカテゴリーに分け、取組みを進めてきました。



・事業を通じて解決する社会的課題への取組み

当社グループが注力する事業ドメインにおいて解決すべき社会的課題に対して、2020年度の目標を設定し、その達成に向け2017年度より取組みを進めてきました。

<注力ドメインのサステナビリティ目標と実績>

	制御機器事業	ヘルスケア事業	社会システム事業
解決すべき社会的課題	・世界的なモノづくりの課題である労働力不足 ・生産現場における熟練技能者不足やより高度化するモノづくりへの対応	・高血圧由来の脳・心血管疾患発症の増加 ・全世界で増加する呼吸器疾患	・交通事故や交通渋滞の増加 ・CO2排出増による地球温暖化、再生可能エネルギー市場の拡大不足
2020年度目標	注力4業界における“i-Automation!”を具現化するアプリケーション創造、制御技術確立、新商品の創出～モノづくりを革新する新たな価値創出～	・血圧計販売台数:2500万台/年 ・血圧変動を連続的に把握できる解析技術の確立 ・ネブライザー+喘鳴センサー 販売台数:765万台/年	・安全運転支援システム、技術の創出 ・太陽光/蓄電システム 累計出荷容量:11.2GW ・太陽光/蓄電を活用した電力アプリケーション事業の構築（国内）

	制御機器事業	ヘルスケア事業	社会システム事業
2020年度実績	・integrated:世界初“ロボット統合コントローラー”を発売。バーチャルとリアル融合による遠隔でのシステム構築を可能にするなど高度に自動化されたモノづくり革新を実現 ・intelligent:5Gソリューションを検証・開発、IoTによるデータを活用した生産性向上の加速 ・interactive:モバイルロボットや協調ロボットを活用し、顧客の製造現場での組立・搬送・検査作業自動化への貢献	・血圧計販売台数:2400万台/年 ・臨床研究を2件実施。北米で遠隔診療サービスをスタート ・ネブライザー+喘鳴センサー 販売台数:341万台/年。欧州にて喘鳴センサー上市。欧州にてドクターを交えた喘鳴センサーに関するセミナーを開催するなど提供価値を広く訴求	・大学と連携した運転リスク検知の共同研究など心理状態での運転挙動変化とリスクの相関分析・検証を実施 ・太陽光システム:累計出荷容量 10.3GW、蓄電池システム:累計出荷容量 695MWh ・自家消費を最大化するパソコンや、非常時のBCP対策を実現するエネルギーマネジメントシステムを提供

例えば、注力ドメインの一つであるヘルスケアは、「高血圧由来の脳・心血管疾患発症の増加」を社会的課題として設定しました。世界には高血圧患者は約10億人、高血圧に起因する脳梗塞や心不全などの脳・心血管疾患の発症者数は年間1,750万人といわれています。脳・心血管疾患の発症は、人々の生命を脅かすだけでなく、命を落とさなくても寝たきりや言語障害などの後遺症をとまなうことも多く、患者自身や家族のQOL（Quality of Life＝生活の質）を著しく低下させます。ヘルスケア事業の主力である循環器疾患事業において「脳・心血管疾患の発症ゼロ（ゼロイベント）」を事業ビジョンとして掲げ、脳・心血管疾患の原因となる高血圧の予防・重症化防止に向けて、家庭での血圧測定をグローバルに普及させてきました。サステナビリティ目標については、血圧計の販売台数に加え、脳・心血管疾患の発症リスクが高いと言われる血圧変動を連続的に把握できる解析技術の確立を設定しました。これらの目標に対し、特に新興国を中心に家庭で血圧を測るという文化の普及に向けた取組みを強化し、2020年には年間2400万台の血圧計をグローバルに届けました。また、血圧が気になる時にいつでも測定でき、日中の血圧変動を確認できる腕時計型の「ウェアラブル血圧計」を2018年に米国で発売し、グローバルに展開を拡大しました。これは、ウェアラブル血圧計として世界で初めて医療認証を取得した製品です。これらの取組みを通じて「脳・心血管疾患イベントの発症ゼロ」を実現し、これからも世界中の人々の健康ですこやかな生活に貢献していきます。

■ 注力事業について、セグメント別に解決すべき社会的課題、目標、実績を記載

人的資本を軸とした好循環サイクル（apple編）



[サプライヤー責任 - Apple（日本）](#)

アップル社において徹底されているのは、サプライヤー責任に関する価値観の共有です。はっきりと明文化されており、いつでもアクセスできる状態になっています。

<https://www.apple.com/jp/supplier-responsibility/pdf/Apple SR 2022 Progress Report.pdf>



People and Environment in Our Supply Chain

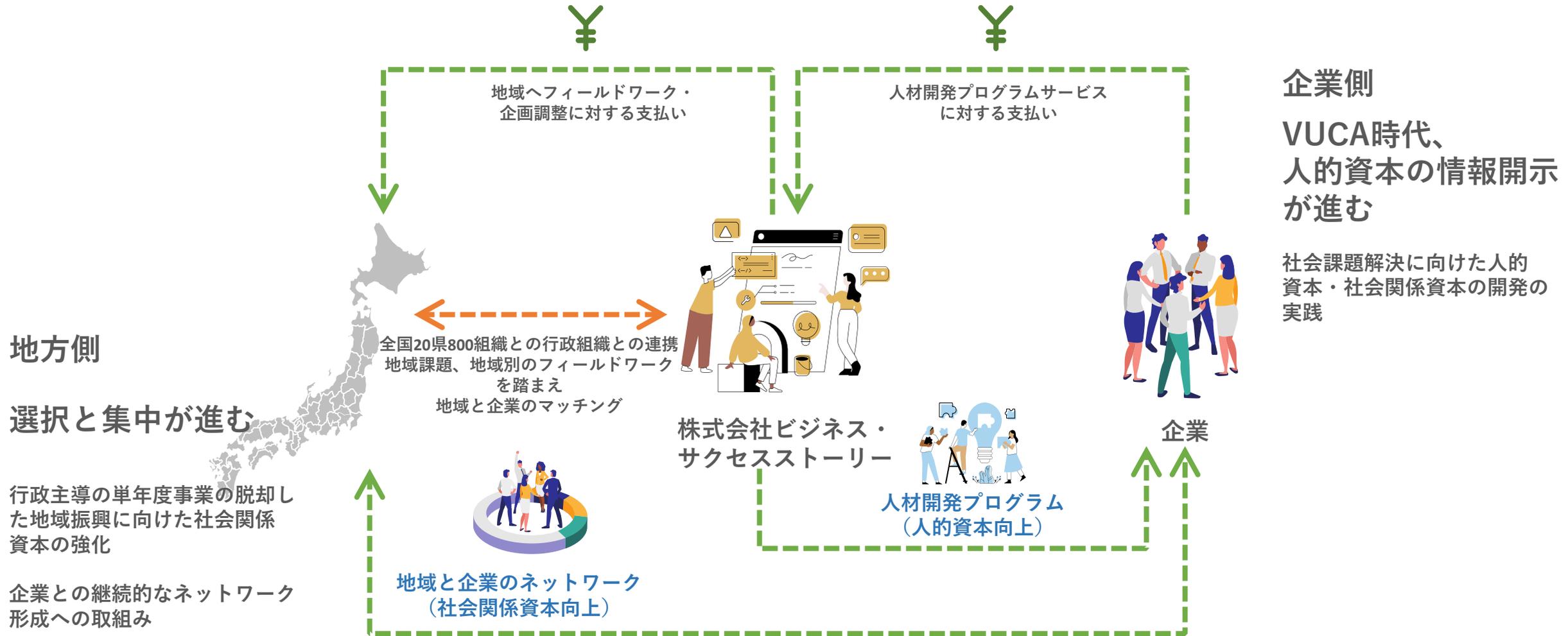
2022 Annual Progress Report



[Apple SR 2022 Progress Report.pdf](#)

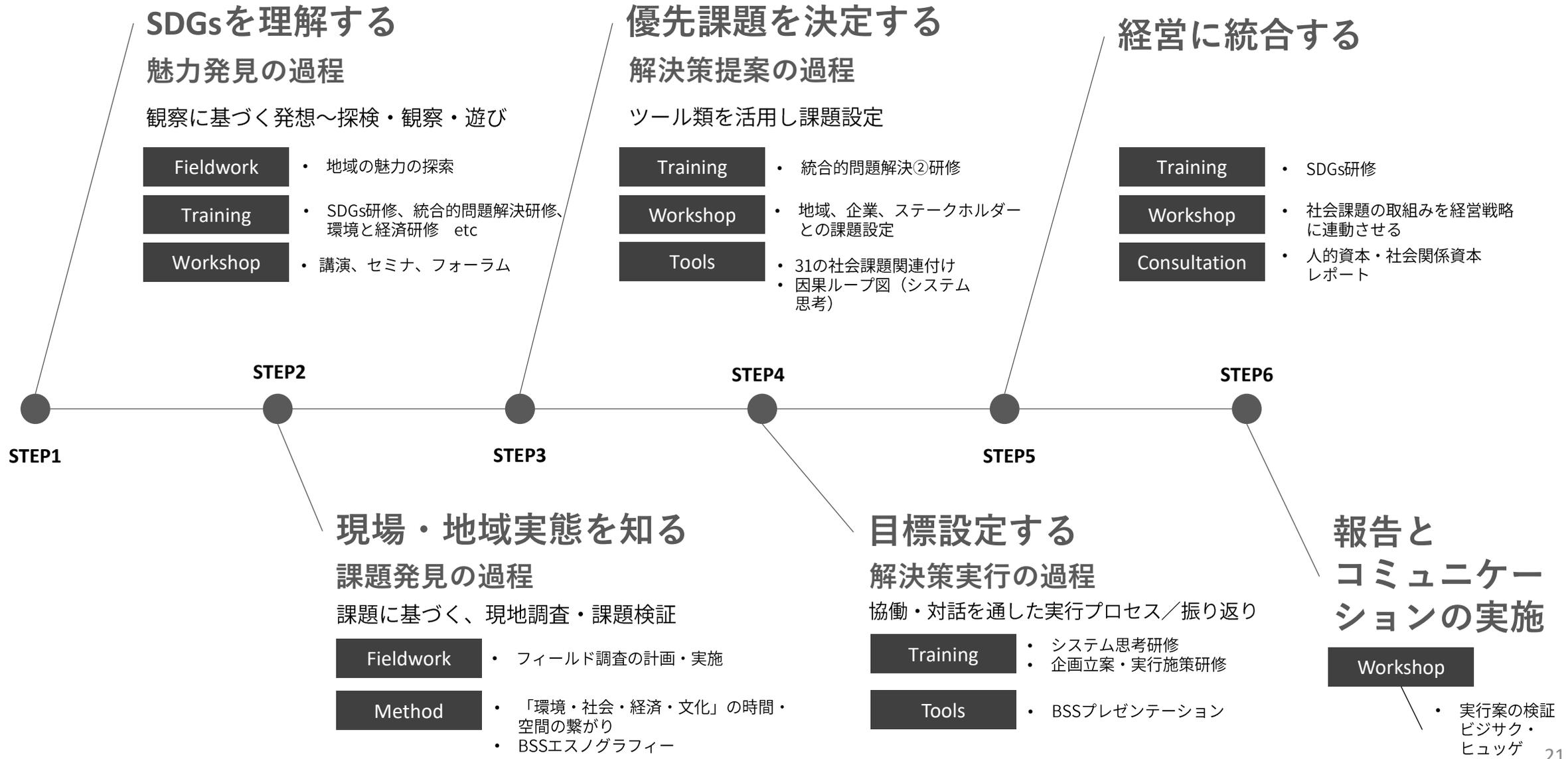
解決策：地域と共に取組む“探究プログラム”

サステナブルな社会形成を実現する能力開発による、
人的資本・社会関係資本の**好循環サイクル**を生み出すプログラム



地域と共に取組む探究プログラム（概要）

プログラムは、STEP1～STEP6によって構成されており、SDGsコンパスを軸に、佐藤真久教授（東京都市大学）が提唱されているWW型問題解決モデルのフレームワークを取り入れ、Experience（経験）を通したTransformation（変容）を生み出すプログラム



導入ステップ

Step1

SDGsを理解する

- **SDGs研修**
佐藤真久教授（東京都市大学）による体系的、かつグローバル基準のtraining
- **サステナビリティ研修**
山崎満広氏による地域の持続可能な街づくりのtraining
- **サステナブルな環境を学ぶ研修**
関健志氏（公財）日本生態系協会による、グローバルにおける最先端のSDGsについて学習を提供



研修・講演・セミナー

Step2

現場・地域実態を知る

地域と共に取組む
“探究プログラム”

- **フィールドワーク**
フィールド調査の計画・実施、フィールド調査に基づく課題の検証
- **インタビュー（エスノグラフィー）**
高校生、行政、事業者、DMO、NPO、NGOとシステム思考を用いた地域社会の現状を知る。オフライン、オンラインを組み合わせてのハイブリットで実施



人材開発プログラム（研修・フィールドワーク）

Step3

優先課題を決定する 目標設定する

地域と共に取組む
“探究プログラム”

- **システム思考研修**
「異なるメンタルモデル」を活用することによる、複雑な社会課題を様々な事象が交互に作用しあう統合的問題解決を学ぶ
- **課題設定研修**
企業のSDGsへの取組みの好事例、地域の社会課題への取組み好事例を基に、課題設定を行い、達成に向けてのマイルストーンを描く



コンサルティング

Step4

経営に統合する

人的資本を軸にした資本の
好循環サイクル

- **人的資本、社会関係資本の目標設定**
人的資本エリアで示されたISO30414（①コンプライアンスと倫理、②コスト、③ダイバーシティ、④リーダーシップ、⑤組織文化、⑥健康、安全、⑦生産性、⑧採用・異動・離職、⑨スキルと能力、⑩後継者計画、⑪労働力）と社会関係資本の好循環サイクルをコンテキストを含め目標を設定する



Step5

報告とコミュニケーションの実施

人的資本を軸にした資本の
好循環サイクル

- **人的資本、社会関係資本の好循環サイクル（継続性）**
ビジサク・ヒュッケ（ワークショップ）を通して、地域社会と継続的につながり、目標設定した好循環サイクルを効果検証を行いながら、市場に情報発信をしながら、社会課題の解決の実践を行う。



実績：NECネットエスアイ株式会社

【NECネットエスアイ株式会社】人的資本・社会関係資本の強化に向けたサステナビリティ人材開発

地域との”コミュニケーション”で社会課題を解決する

NECネットエスアイ株式会社の社会課題解決に向けた人的資本強化・育成の取組みは、株式会社ビジネス・サクセスストーリーが運営企画する人材開発プログラム「地域と取組む探究プログラム～DX×SX人材開発」によるものです。このプログラムは、思考と経験の連動性、システム思考と統合的問題解決を軸とするWW型問題解決モデルを提唱する佐藤真久教授（東京都市大学）の監修によるプログラムであり、VUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）社会に適応し、持続可能性を考え、行動・協働を生み出すことを目的として実施。

徳島県をフィールドに実施

本プログラムは、徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町をエリアとする「にし阿波」をフィールドとして、NECネットエスアイ株式会社の社員（11名）、徳島県立脇町高等学校（6名）、一般社団法人そのの郷（DMO、3名）、地域事業者（6社、8名）、地方行政職員（徳島県三好市、つるぎ町、東みよし町、3名）が参加しました。地域と企業の“対話”を通じ、地域の持続性を考えSDGsを自分事として捉え、内在する問題や課題をコミュニケーションにより発見していくことを目的として、2021年10月より2022年2月までの5か月間に渡り実施。

プログラム概要

- 複雑化する問題（システム思考）
- サステナブルな街づくり（デザイン思考）
- インタビューを通しての「発想と仮説検証」
- 複雑な問題を捉える（システム思考）
- 地域と課題認識のすり合わせ
- 統合的問題解決に向けて

[NECネットエスアイ株式会社が人的資本・社会関係資本の強化に向けたサステナビリティ人材開発を実施 | ビジネス・サクセスストーリーのプレスリリース | 共同通信PRワイヤー \(kyodonewsprwire.jp\)](#)

参加者の声

NECネットエスアイ株主会社より

NECネットエスアイ株式会社の参加者からは「本取り組みは、過去の成功事例やビジネスフレームワークではなく、課題をどのようにとらえるのか、今まで受けてきた研修とは違うものでした。受講前とは考え方が変わっています。実際の業務にフィットして実践的だと感じています。充実した研修でした。」

地域側の方々より

地域側の方々からは「自分たちのことを俯瞰して考えるいい機会でした。地域としては異なる領域の方々と連携することは大切だと思います。今回、NECネットエスアイの皆さんが積極的に関心をもって尋ねてくれたことをうれしく感じます。こういった多様な方々と繋がりを続けていくこと、継続して共に考えていくことが大事だと感じました。」とコメントがありました。



佐藤真久教授のコメント

本人材開発「地域と取組む探究プログラム」は、地域の“複雑な問題”に向き合い、多様な主体との探究を深めることにより、統合的な問題解決を具現化していくプログラムです。これまでの新規事業開発は、担当者が市場調査やフォーカスグループ・インタビューを行いつつも、基本的なプロセスは、社員が社内において企画をし、収支の見通しも踏まえたうえで事業計画をまとめることが一般的でした。このプロセスだと、事業採算性を軸に考えるため、環境、社会・文化、多様なステークホルダーに対する視座はどうしても低くなり、統合的問題解決が難しくなります。今日のVUCA社会における問題解決には、より現場での状況や文脈への理解が重要になっていると言えるでしょう。企業によるソリューションの提供という捉え方から、地域の多様な人たちと現場を多角的に捉え、ありたい姿を共に描きつつ、地域にある問題どうしの関係性、パターン認識、構造の理解（因果ループの抽出）を踏まえることに時間をかけ、統合的な問題解決に資する企業経営が求められていると言えます。本プログラムは、思考と経験の連動性、現場主義、デザイン思考、システム思考、協働を軸にした革新的なプログラムと言えるでしょう。

山崎満広氏のコメント

1年先も明確に予測出来ない時代。国内市場の少子高齢化で地方都市の人口減少が加速する中で、日本は世界を牽引する「課題解決先進国」を目指して動き始めています。

このような状況下で民間企業が深く社会課題を理解し、地方自治体や地域市民団体と連携をしながら社会課題の解決に取り組むことは、とても大きな意義があります。当然、各地域の多種多様な意見がぶつかり合い、保守的な意思決定プロセスに時間がかかり、短期的には収益性の低い事業や取り組みしか生まれない事もあります。しかし、この厳しいプロセスを経て汲み取れるリアルな現場からの知見やインサイト（洞察）は企業にとってかけがいのない未来へのヒントとなり、それらを基に生み出された新規事業や商品にこそ、持続可能で意味のあるプロダクトとして社会に還元されると思われれます。

本プログラムはそのような創造的且つ戦略的経営マインド、サステナビリティを軸においたデザイン思考、忍耐力、積極性を育成する先駆的なプログラムであり、今後更に必要性が高まることでしょう。

実績：サントリー労働組合

Theme

スキル・知識の能力形成の土台となる人間力の向上（五感塾）

Outcomes

半年後の自分に対しての目標設定



地域の魅力を体感
ブナ林

STEP1

SDGsを理解する 魅力発見の過程

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

Fieldwork

Training

Workshop



サントリー労働組合の思いの共有

STEP2

STEP3

現場・地域実態を知る

課題発見の過程

課題に基づく、現地調査・課題検証

Fieldwork

Method



地域の皆さんとの膝を付け
合わせた真剣なコミュニケーション

優先課題を決定する 解決策提案の過程

ツール類を活用し課題設定

Training

Workshop

Tools



ワークショップ
風景

STEP4



半年後の自分に向けた目標設定

目標設定する 解決策実行の過程

協働・対話を通じた実行プロセス／振り返り

Training

Tools



生物多様性のワーク



交流を満喫する
醍醐味

実績：ヤフー株式会社八戸センター

Theme

地域社会に貢献し、企業の付加価値向上に寄与する人材育成

Outcomes

- ① (地域社会) 八戸の水産業を付加価値向上施策
- ② (人材育成) ナレッジワーカーへの能力開発

SDGsを理解する

魅力発見の過程

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

Fieldwork

Training

Workshop



朝の市場

工場での作業

優先課題を決定する

解決策提案の過程

ツール類を活用し課題設定

Training

workshop

Tools



STEP4

課題設定のワークショップ

経営に統合する

Training

Workshop



多様なステークホルダーへのプレゼンテーション

STEP1

STEP2

STEP3

STEP5

STEP6

現場・地域実態を知る

課題発見の過程

課題に基づく、現地調査・課題検証

Fieldwork

Method



水産業の流通分析

目標設定する

解決策実行の過程

協働・対話を通じた実行プロセス／振り返り

Training

Tools



報告とコミュニケーション

Workshop

実績：サッポロビール労働組合

Theme

地域社会との交流を通じた成長

Outcomes

自分に対しての目標設定



STEP1



STEP3



優先課題を決定する
解決策提案の過程

ツール類を活用し課題設定

Training

Workshop

Tools



目標設定する
解決策実行の過程

協働・対話を通じた実行プロセス／振り返り

Training

Tools



実績：野村総合研究所株式会社（オンライン実施）

Theme

課題を見つけて新しいソリューションを生み出す力を磨き、気づきを与える機会

Outcomes

地域に入る前にサステナブルということはどういうことなのか、「環境」と「経済」視点での整理を実施した

SDGsを理解する

魅力発見の過程

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

Fieldwork

Training

Workshop

「帰納的探究」
企業課題に合わせて研修を実施している。
今回はコロナ禍を鑑み、オンラインで実施をした。



(講師) 公益社団法人日本生態系協会
専務理事 関 健志 氏

企業を取り巻く社会課題の中でも、現代において企業としても個人としても不可避の課題である「環境問題」を取り上げ、生物多様性の保全と、それに基づく持続可能な『地域づくり』に取り組む、公益財団法人日本生態系協会から、保全生態学の専門家である関氏を招き、事前学習に取り組んだ。



サステイナブルな地域経済と環境	<ul style="list-style-type: none">環境問題の概要を理解する持続可能な発展に向けた、「地域」の環境に対する取り組み事例を知る
徳島県の経済と人口 (講師) 一般社団法人そらの郷	<ul style="list-style-type: none">人口と経済の関連性を理解する徳島県の統計情報から地域の特徴を理解する企業と環境問題の関連性について理解する

現場・地域実態を知る

課題発見の過程

課題に基づく、現地調査・課題検証

Fieldwork

Method

STEP2以降は自走する計画であり、
現在継続中

実績：A社（システム会社・オンライン実施）

Theme

デジタルタウンを見越した街づくりに対する知識獲得

Outcomes

理想の街づくりのステップのインストール
これからのデジタルタウンを創発する目指すべき姿のインプット

SDGsを理解する

魅力発見の過程

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

Fieldwork

Training

Workshop

「帰納的探究」
企業課題に合わせて研修を実施している。

STEP2

STEP1

現場・地域実態を知る

課題発見の過程

課題に基づく、現地調査・課題検証

Fieldwork

Method



山崎 満広（やまざき みつひろ）
MITSU YAMAZAKI LLC
（合同会社 山崎満広）代表

つくば市まちづくりアドバイザー
横浜国立大学 客員教授
世界銀行シニア・コンサルタント
1975年東京生まれ。95年に渡米。サザンミシシッピ大学にて学士と修士号を取得。

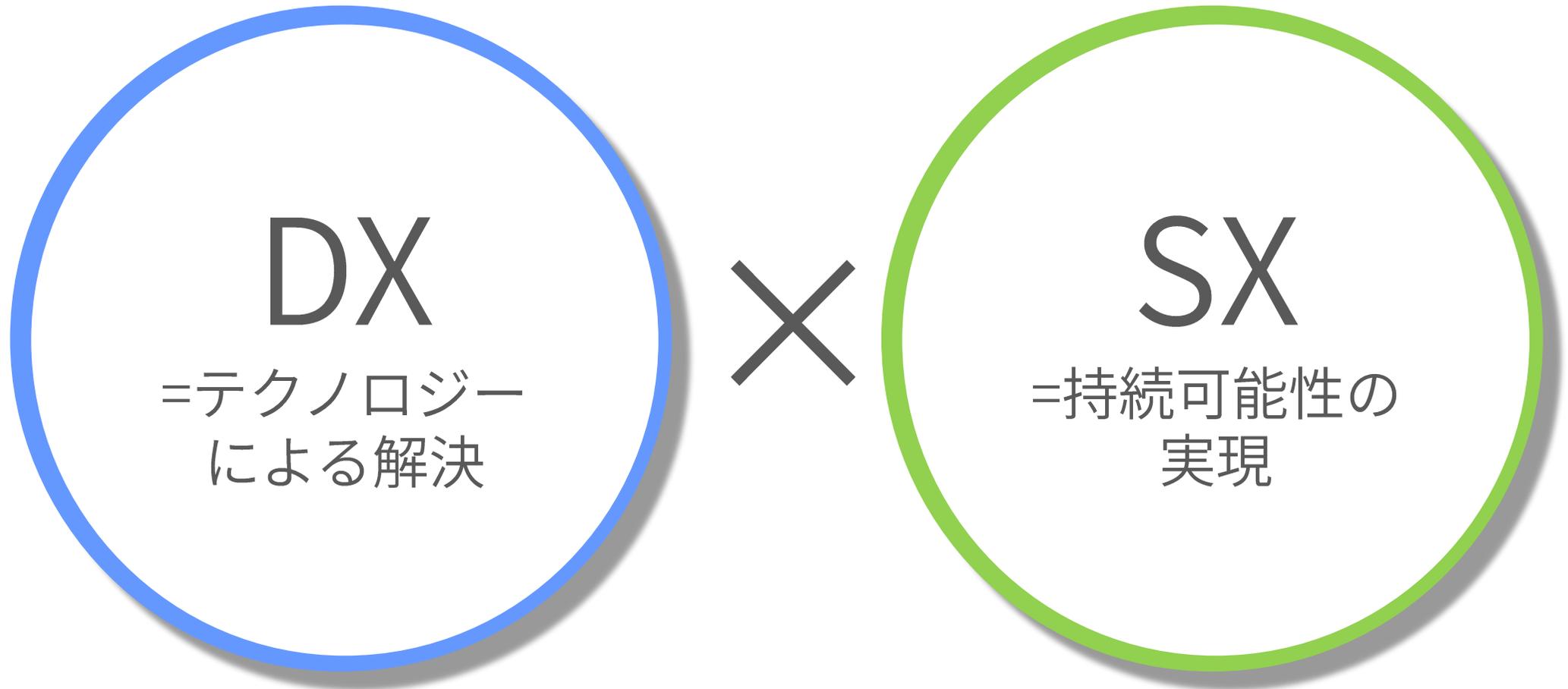


山崎満広
MITSU YAMAZAKI LLC

人材開発事業

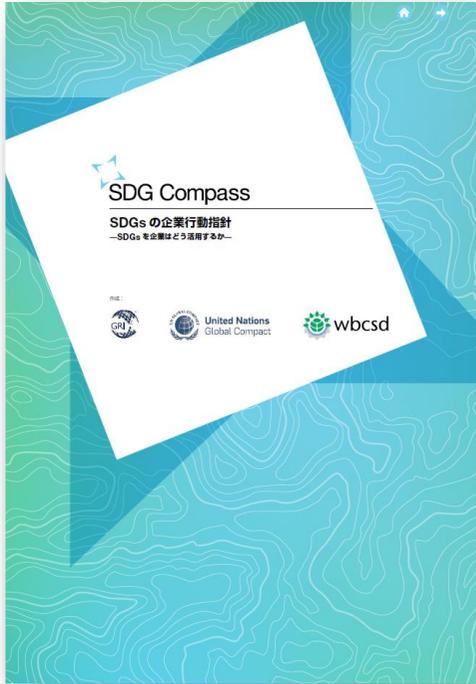
地域と共に取組む探究プログラム
越境経験によるDX×SX人材育成

HR Resource Concept



DX×SX人材とは、
企業の持続的な収益力強化と、社会課題を経営に組み込み持続
可能な社会を実現する人材育成

SDGs Compass のステップ



提供する「地域と共に取組む探究プログラム」は、SDGs Compassのステップにも準じているため、DX人材育成、SX人材育成、また、SDGsの理解浸透、及び実践に適しています。SDGs Compassには含まれていない、ステップ2+α「現場、地域実態を知る」を加え、他の教育会社にはないプログラムを実施しています。

ステップ1
SDGsを理解する

ステップ2+α
現場、地域実態を知る

ステップ2
優先課題を決定する

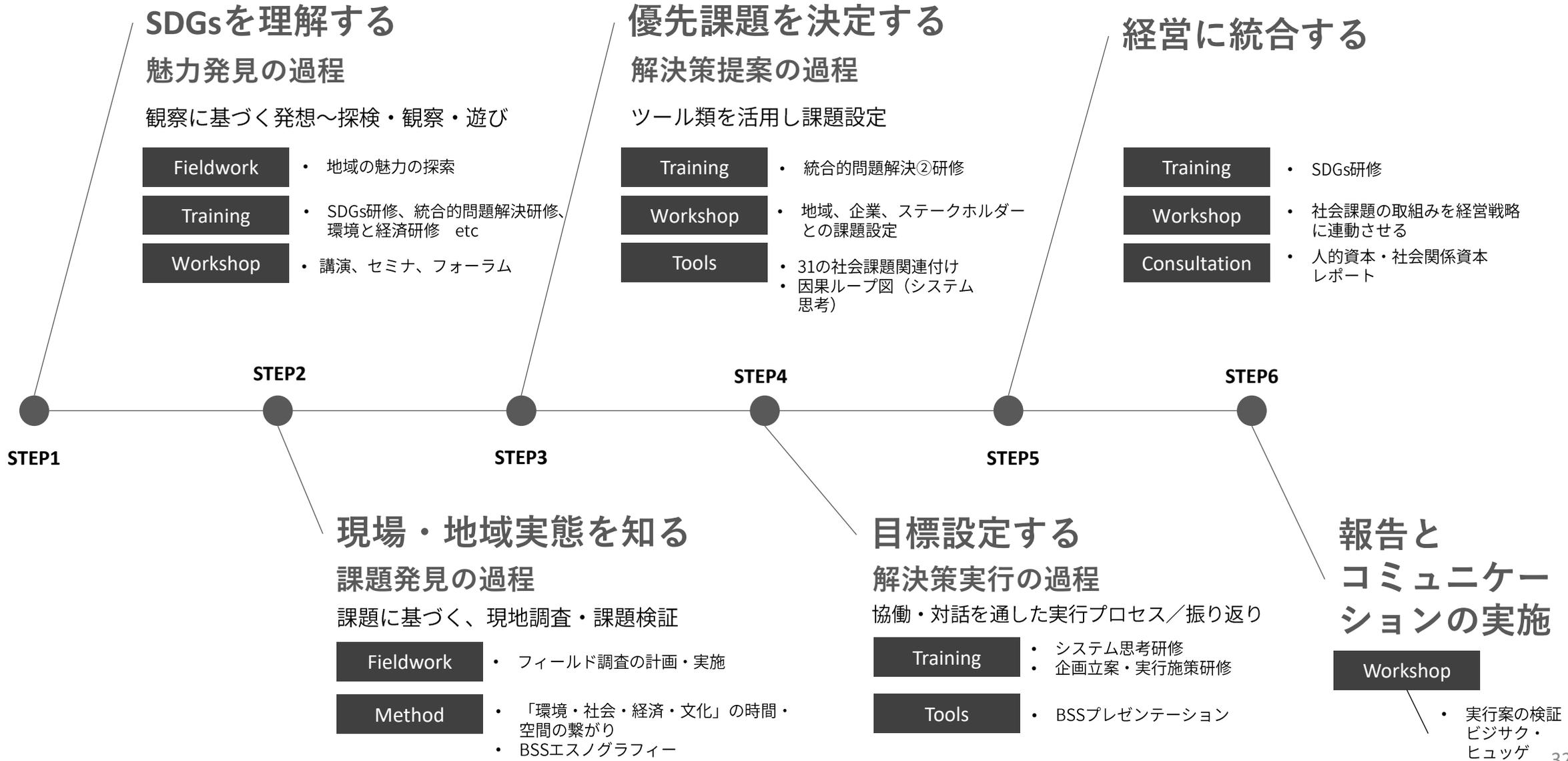
ステップ3
目標を設定する

ステップ4
経営へ統合する

ステップ5
報告とコミュニケーションを行う

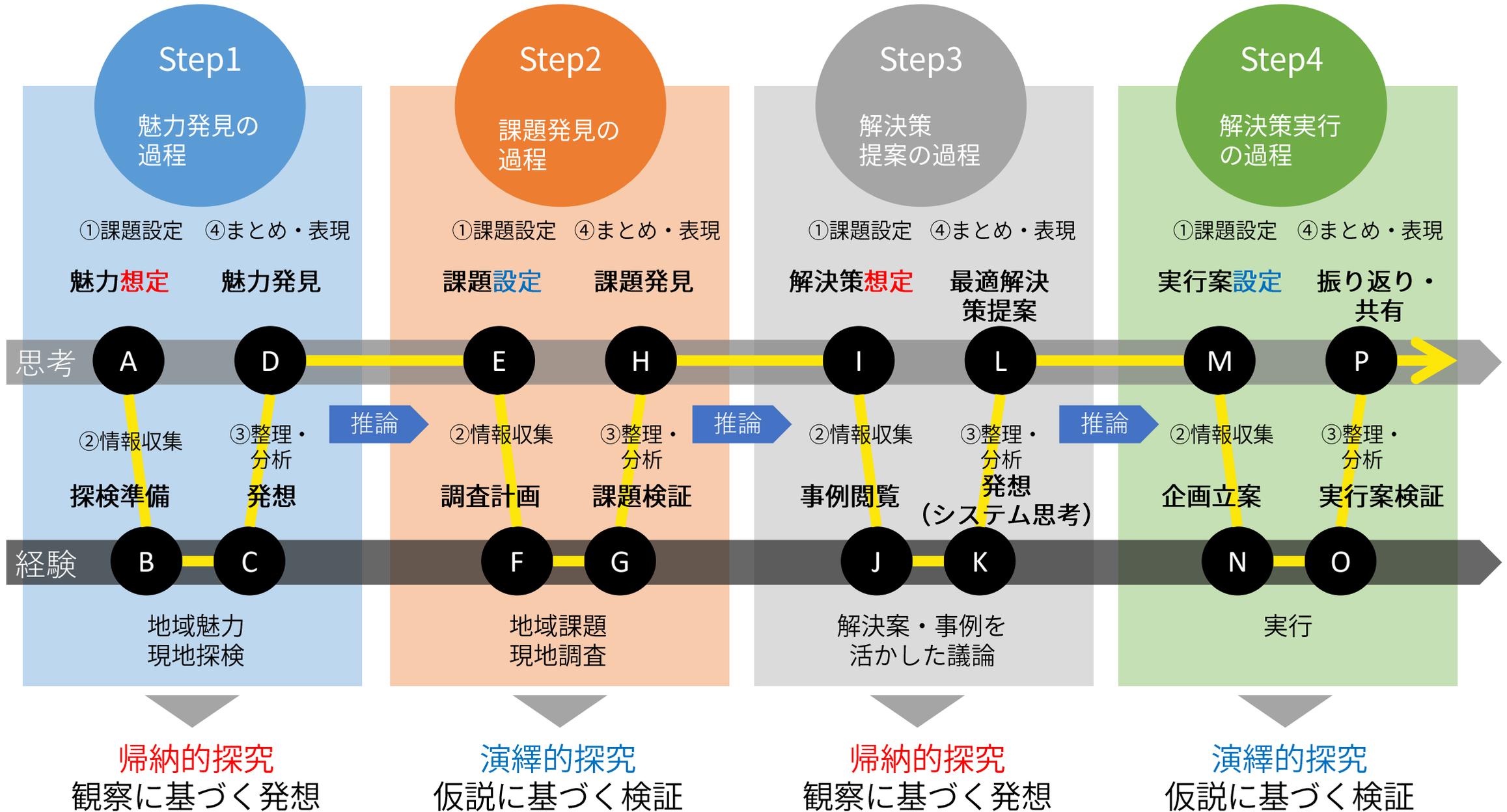
地域と共に取組む探究プログラム（概要）

プログラムは、STEP1～STEP6によって構成されており、SDGsコンパスを軸に、佐藤真久教授（東京都市大学）が提唱されているWW型問題解決モデルのフレームワークを取り入れ、Experience（経験）を通じたTransformation（変容）を生み出すプログラム



WW型問題解決モデルフレーム（佐藤真久教授提唱）

W型問題解決モデルは、KJ法で有名な川喜多次郎氏によって考案されました。このモデルを発展させ佐藤真久教授（東京都市大学）は、複雑な社会課題に挑戦する機会をWW型問題解決モデルをフレームワーク化しました。BSSのプログラムにおいても、このWW型問題解決モデルとプログラムに組み込み実践しているため、教育機会を体系的に取り組みを実現させます。



STEP1 地域と共に取組む探究プログラム

Step1

魅力発見
の過程

①課題設定

魅力想定

④まとめ・
表現

魅力発見

②情報収集

探検準備

③整理・
分析

発想

思考

A

D

経験

B

C

地域魅力
現地探検

観察に基づく発想

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

- 取り扱うべき課題や選択肢を提示しない
- 地域の魅力の探索
- 諸感覚の活用
- 探索・観察・遊びを通じた内発的動機づけ



STEP2 地域と共に取組む探究プログラム

Step2

課題発見
の過程

①課題設定

課題設定

④まとめ・
表現

課題発見

E

H

②情報収集

調査計画

③整理・
分析

課題検証

F

G

地域課題
現地調査

仮説に基づく検証

課題に基づく、現地調査・課題検証

- 課題の設定（変化のパターンや度合いを推論）
- フィールド調査の計画・実施
- フィールド調査に基づく課題の検証



STEP3 地域と共に取組む探究プログラム



新聞記事を活かした地域課題の捉えなおし

日本経済新聞

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび テック 国際 スポーツ 社会・消費

石井食品 食品ロス減と子育て支援 備蓄商品を寄付

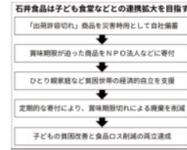
地域
2019年9月12日 18:58 [有料会員限定]

保存

あA 印刷 共有

石井食品は貧困世帯の子どもの支援するNPO団体などに賞味期限の迫った商品を寄付する取り組みを始めた。8月にひとり親家庭を支援する奈良県内のNPO法人と提携したほか、今後は千葉県内の子ども食堂などとの連携を拡大する。食品ロス削減と子どもの貧困問題の改善を目指しながら、食品廃棄物を2020年度末までに17年度比で15%削減を目指す。

石井食品は8月22日、寺院のお供えなどを困窮するひとり親家庭の子どもらに贈るNPO法人「おてらおやつクラブ」と提携した。同団体は大阪府で13年に起きた母子餓死事件をきっかけに、母子家庭支援団体と協力して14年1月に設立。参加する寺院は現在、全国1200カ所を超え、約450の支援団体を通じて月間約1万2千人以上の子どもの元に物資を届けている。



石井食品は「おてらおやつクラブ」を通じて、ひとり親家庭に商品を寄付する (奈良県田原本市)



【Workの参考】左の記事は、「12つくる責任 つかう責任」「3すべての人に健康と福祉」に関連していそうです。他にも「17の目標」の中で関連しているものがないか話し合ってみましょう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



参考：石井食品 食品ロス減と子育て支援 備蓄商品を寄付: 日本経済新聞 (nikkei.com)

STEP3 地域と共に取組む探究プログラム

Step3

解決策
提案の
過程

①課題設定

解決策
想定

④まとめ・
表現

最適解決
策提案

I

L

②情報収集

事例閲覧

J

③整理・
分析

発想
(システム思)

K

解決案・事例を
活かした議論

観察に基づく発想

ツール類を活用し課題設定 (31の社会課題関連付け)

01 やり直しづらい
日本社会



02 先進国なのに高い
相対的貧困率



03 日本でも起きている
食料問題



04 日本が一步先ゆく
超高齢化社会



11 創造力を高める
教育の拡大



12 じわじわ広がる
教育格差



13 日本は真の
スポーツ大国になれるか



14 世界が注目する
水資源問題



22 自然災害大国日本



23 見直したい
ローカル経済



24 復活できるか
水産王国日本



25 止まらない気候変動



STEP4 地域と共に取組む探究プログラム

Step4

解決策
実行の
過程

①課題設定

実行案想
定

M

②情報収集

企画立案

N

実行

④まとめ・
表現
振り返り・
共有

P

③整理・
分析

実行案検
証

O

仮説に基づく検証

協働・対話を通じた実行プロセス／振り返り

- 実行案の設定
- 具体的企画の立案
- 実行力を持ち寄る協働
- 実行案の検証
- 個人・グループ・社会の変容、ふりかえり



STEP1～3のプログラム（例）

SDGsを理解する

魅力発見の過程

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

Fieldwork

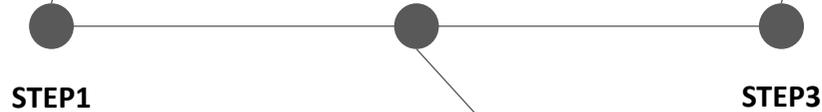
- ・ 地域の魅力の探索

Training

- ・ SDGs研修、統合的問題解決①研修、環境と経済研修 etc

Workshop

- ・ 講演、セミナー、フォーラム etc



優先課題を決定する

解決策提案の過程

ツール類を活用し課題設定

Training

- ・ 統合的問題解決②研修

Workshop

- ・ 地域、企業、ステークホルダーとの課題設定

Tools

- ・ 31の社会課題関連付け

企業のニーズによって、STEP1からSTEP4の様々な組み合わせが可能です

現場・地域実態を知る

課題発見の過程

課題に基づく、現地調査・課題検証

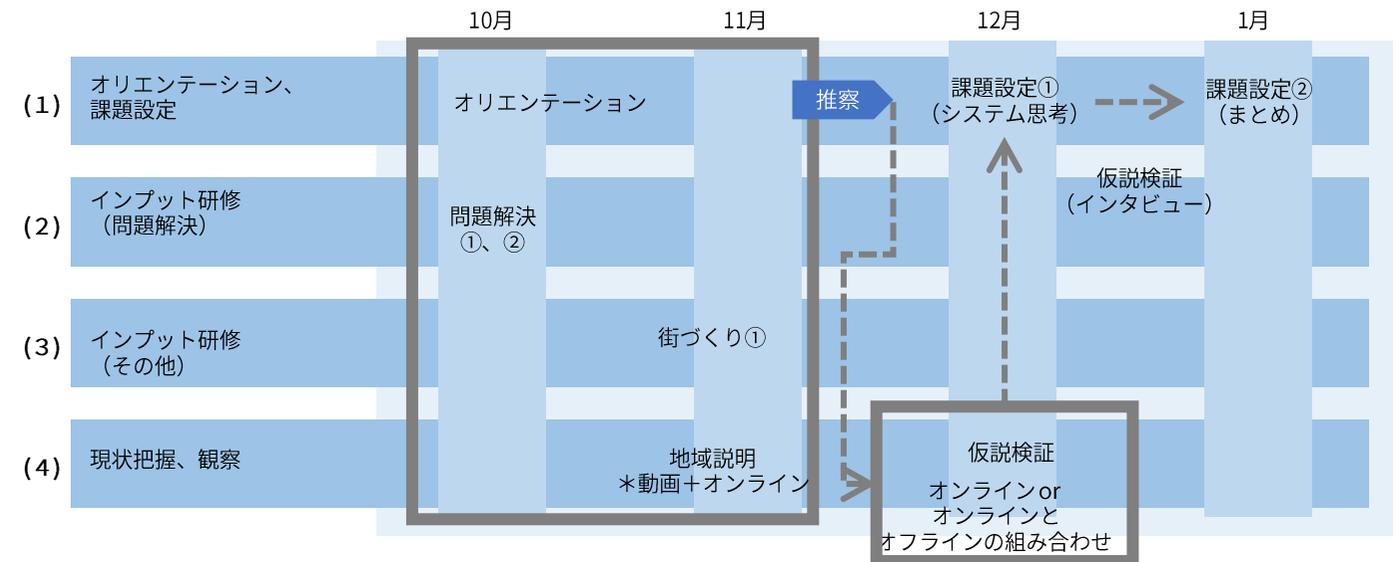
Fieldwork

- ・ フィールド調査の計画・実施

Method

- ・ 「環境・社会・経済・文化」の時間・空間の繋がり

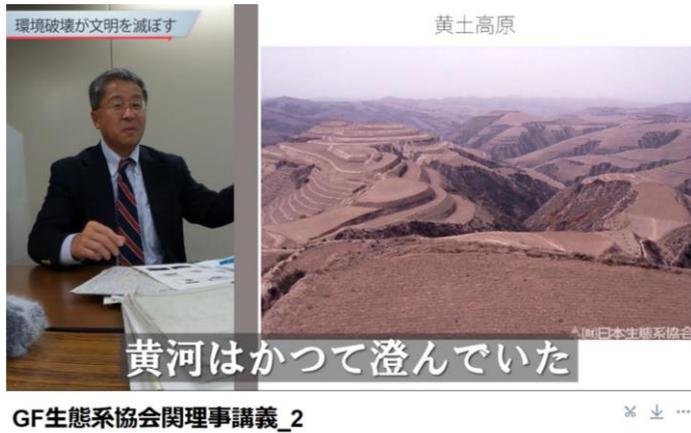
【STEP1～3のプログラムのスケジュール例】



STEP1～STEP2のプログラム（例）

STEP1
オンライン オフラインでの講義

【環境と地域経済研修（参考）】



STEP1

SDGsを理解する 魅力発見の過程

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

- Fieldwork** ・ 地域の魅力の探索
- Training** ・ SDGs研修、統合的問題解決①研修、環境と経済研修 etc
- Workshop** ・ 講演、セミナー、フォーラム etc

STEP2

STEP2

- ・ オフラインで魅力の探究
- ・ オンラインでインタビュー



【持続可能な街の作り方研修（参考）】



現場・地域実態を知る 課題発見の過程

課題に基づく、現地調査・課題検証

- Fieldwork** ・ フィールド調査の計画・実施
- Method** ・ 「環境・社会・経済・文化」の時間・空間の繋がり



STEP1のプログラム（例）

SDGsを理解する

魅力発見の過程

観察に基づく発想～探検・観察・遊び

Fieldwork

地域の魅力の探索

Fieldwork



【ブナ林での森林浴】



【生物多様性の理解】



【海洋プラスチック
ビーチクリーン】

Training

SDGs研修、統合的問題解決①研修、
環境と経済研修 etc

教育研修

【経験豊かな講師陣による研修】

- SDGs
佐藤真久教授（東京都市大学）
- 都市開発
山崎満広氏（ポートランド 世界で一番住みたい街をつくる）
- 環境
関 健志 専務理事（公益財団法人日本生態系協会）
- エコロジー、人権
二ノ宮リムさき教授（東海大学） 等々

Workshop

講演、セミナー、フォーラム

- 講演キーワード：SDGs、環境、貧困、人権、公正、エコロジー、統合的問題解決、システム思考、社会・情動的知性
- 対象：経営層、管理職層、次世代経営者候補
- タイトル：SDGsを実現するサステナブル経営（仮）
- その他、テーマに応じて最適な人材をアサイン

企業のニーズによって、Fieldwork、Training、
Workshopを選択し、取り組みます

STEP1

サステナビリティを経営に統合するストーリー

Outcomes

① 市場のインサイトを発見する力

ターゲットが共感しうる、インサイト（顕在化していないニーズ）を発見する活動

② 企業の在り方、再定義する機会

社会課題をリアリティに体感することによって、経済と環境と文化についての人々の心の変化を掴むことによって、企業の新たな価値物差しの再定義になる

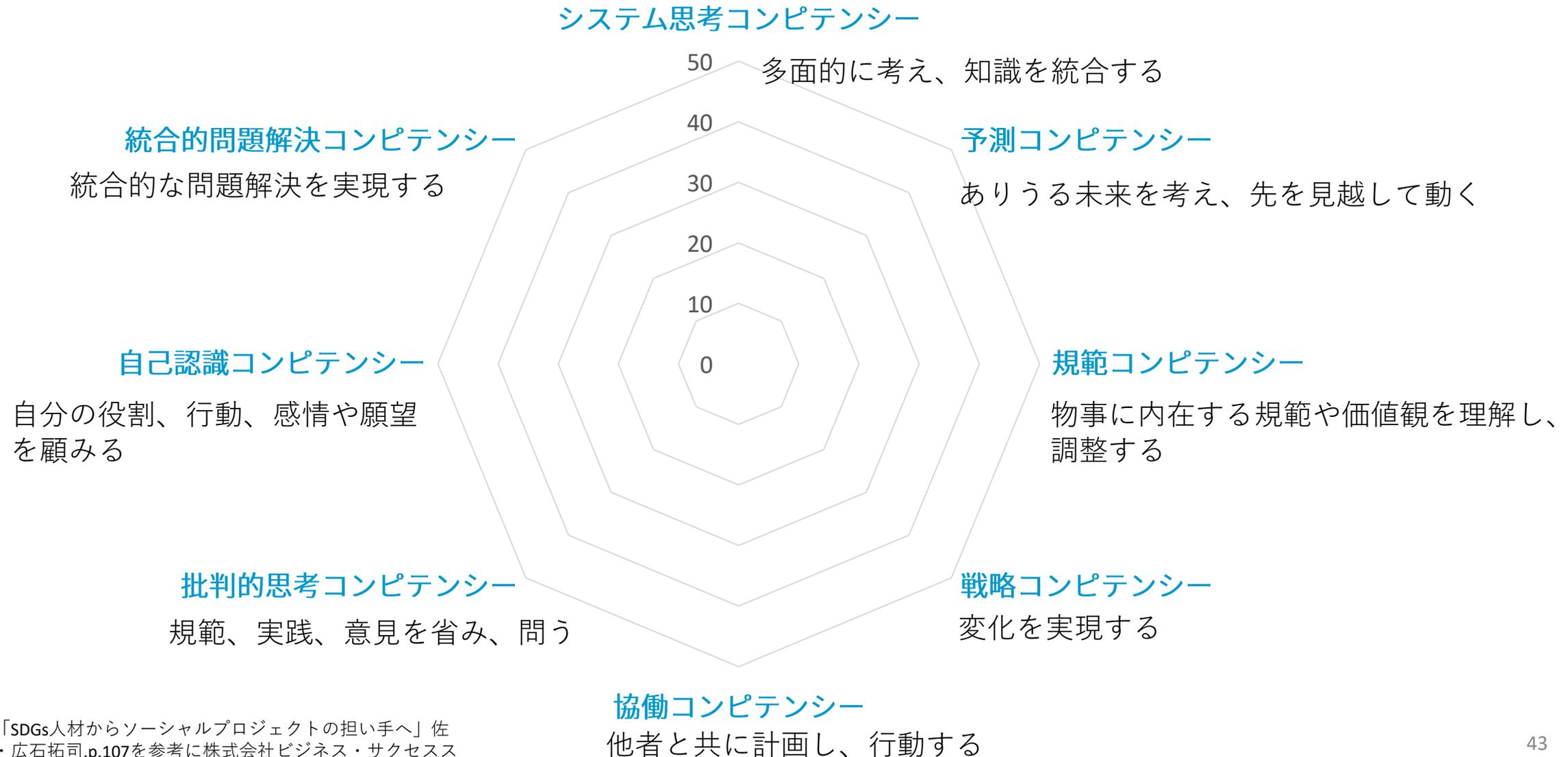
③ ロイヤリティの向上

SDGsの取組みから次世代の社員へ企業ロイヤリティを高めたメッセージを提供できる

能力開発：持続可能性キー・コンピテンシー（UNESCO、2017年）

ユネスコが掲げるキー・コンピテンシー（参考）

～中期経営計画と人材育成指針の連動～



参考：「SDGs人材からソーシャルプロジェクトの担い手へ」佐藤真久・広石拓司.p.107を参考に株式会社ビジネス・サクセスストーリー作成

地域と共に取組む探究プログラム 「プログラム特徴」

プログラムの特徴

人的資本と社会関係資本
の強化を実践
するプログラム

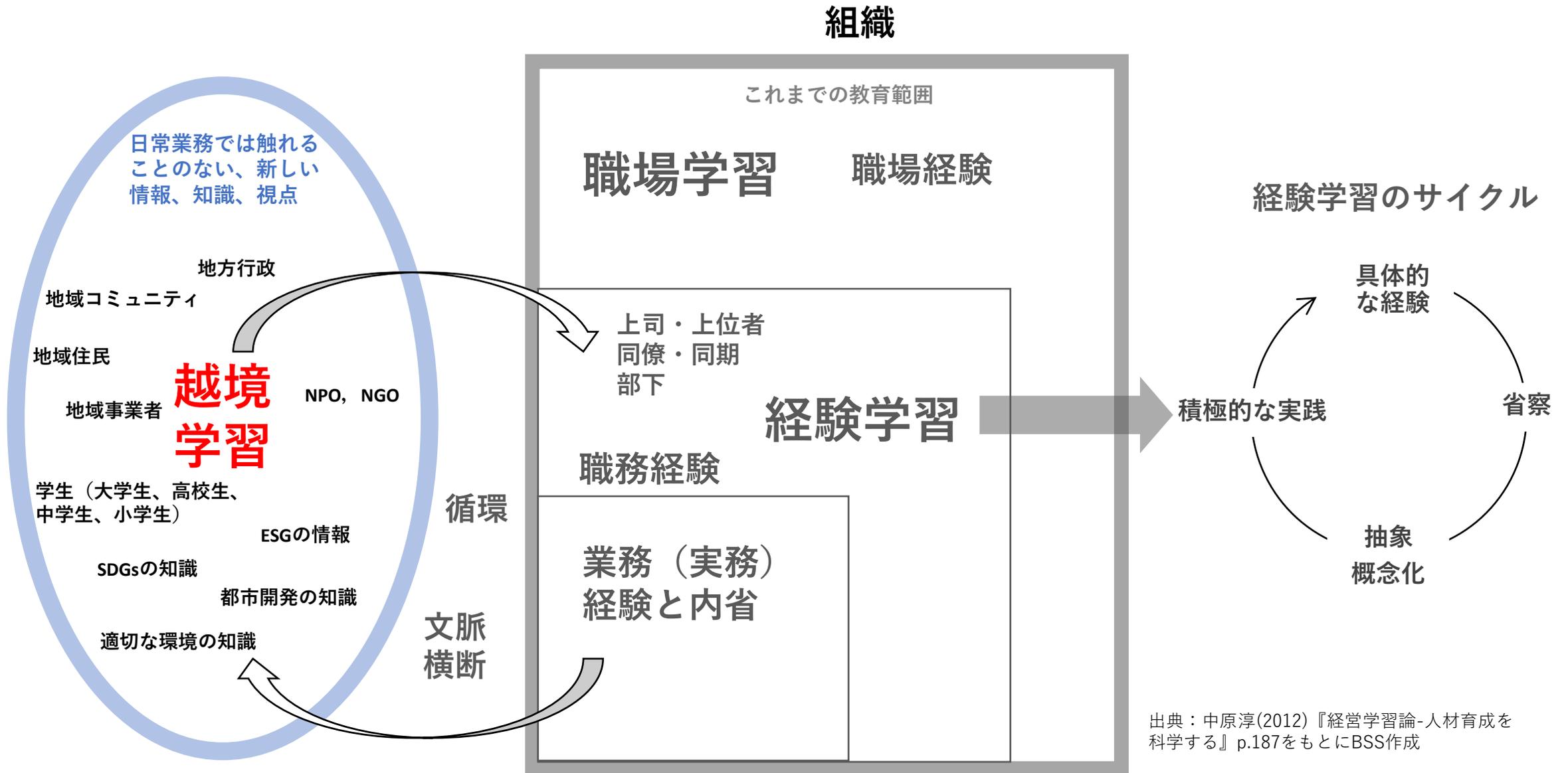
佐藤真久教授が提唱する
WW型問題解決モデルを
踏襲

20県800組織と連携した
企業課題に応じて地域
マッチングできる

異なるメンタル
モデルとの越境学習を
運営・企画・実践

越境経験学習の基本的な考え方

BSSの教育カリキュラムは「境界を超えたからこそ獲得できる新しい情報、知識、視点アクセスすること」を提供しています。

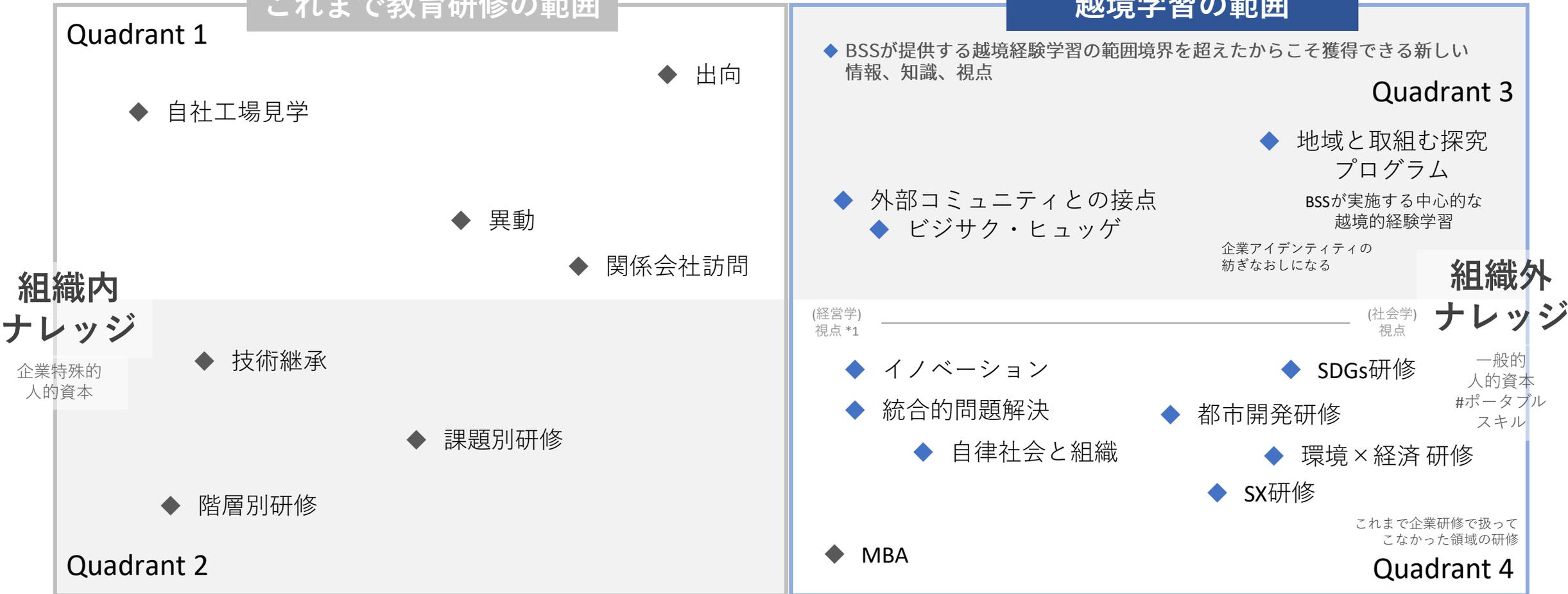


BSSの越境経験学習の範囲

「境界を超えたからこそ獲得できる新しい情報、知識、視点にアクセスすること」を提供
地方（日常業務外）

これまで教育研修の範囲

越境学習の範囲



#ギャップフィルアプローチ
 #CSR
 #合理的思考力

都市部（教室内）

#ビジョン設定型アプローチ
 #SDGs
 #発散的思考力

*1 企業経営の経済的・技術的・人間的諸側面を研究する学問
 *2 人間の行為や文化と関連づけながら、共同生活の構造や機能、社会の変動について研究する学問。

BSSの越境経験学習に範囲と効用

BSSの教育カリキュラムは、「根を育む」教育領域を得意としています。

人材育成

Capability

企業特殊的 人的資本

企業内での発揮する能力開発
≡ケイパビリティ

- 階層別研修
- 課題別研修

employability

一般的 人的資本 (ヒューマンキャピタル)

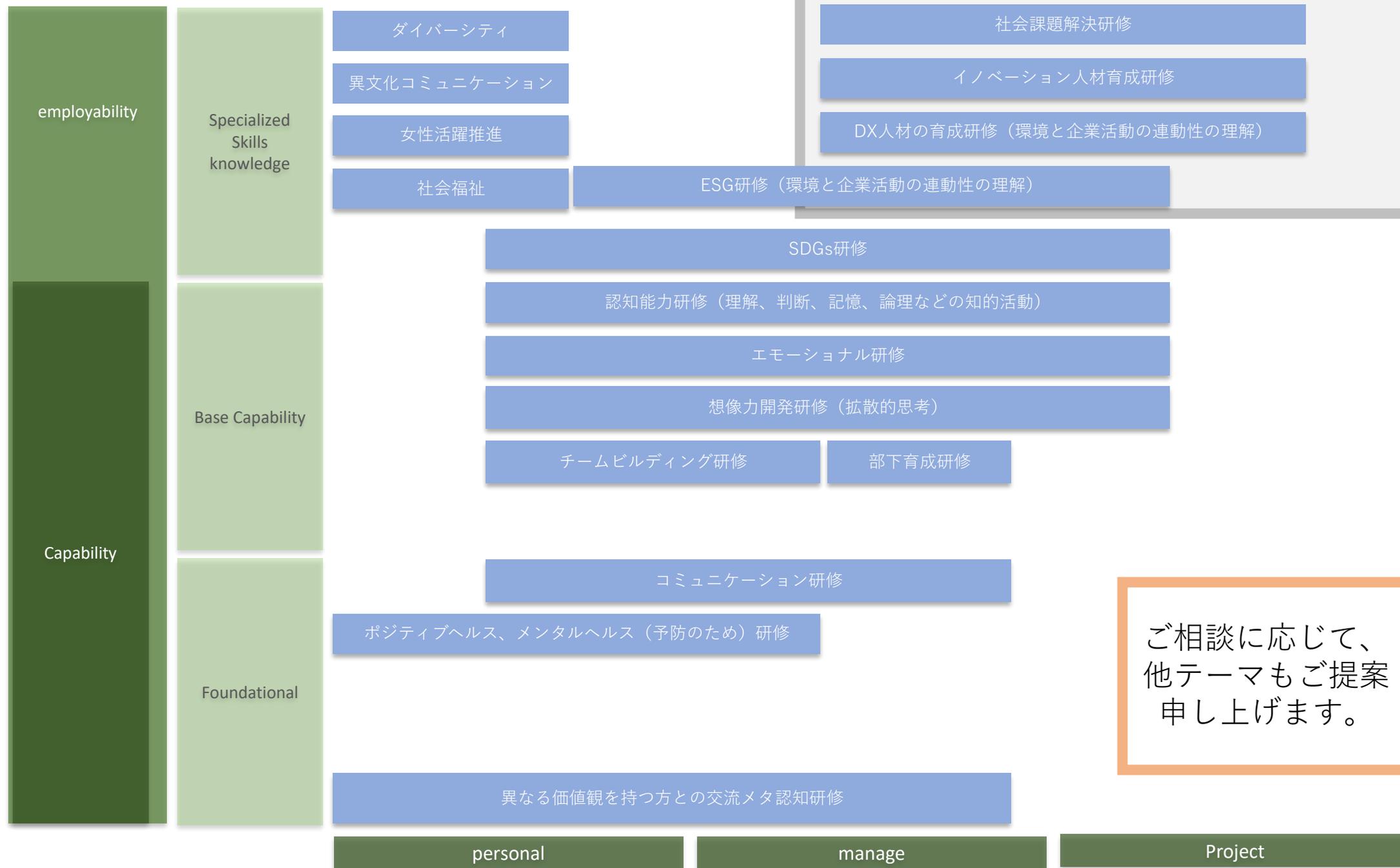
企業内で発揮する能力開発を下支えする、
重点能力開発
≡エンプロイヤビリティ

- サステナブルな視点
- 汎用性の高いナレッジ
- 社会・情動的知性



根を育む

BSSの越境経験学習のテーマ



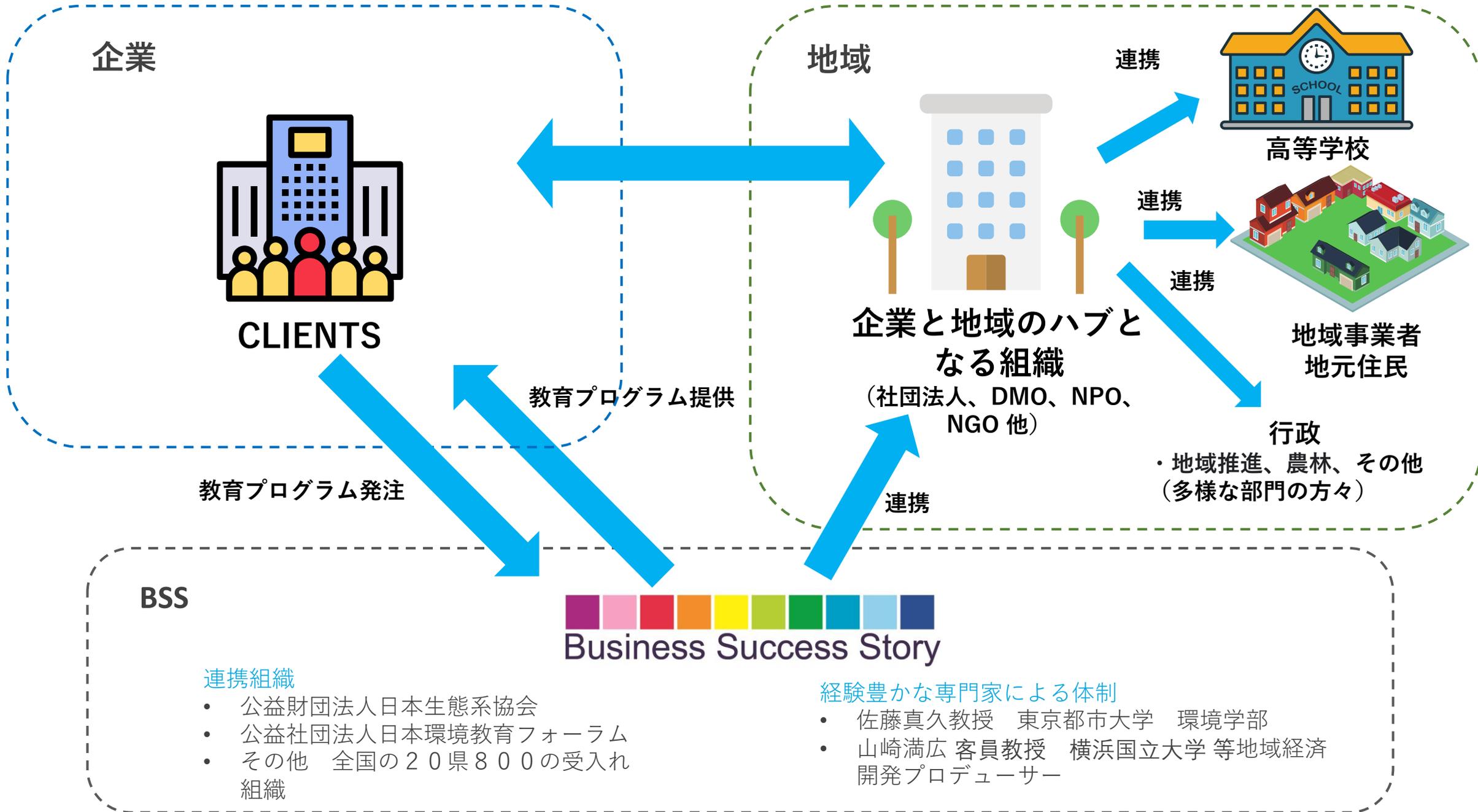
ご相談に応じて、
他テーマもご提案
申し上げます。

PBL*1（Project Based Learning）に基づく概念でのアプローチ

プロセス	取り組み内容
①オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none">・本プログラムの概要、狙いを理解する。
②インストール	<ul style="list-style-type: none">・学習する対象の概観を描けるようにインプット（データ収集、分析）を行い、仮説を持てるようにする。・問題を認知する。何を問題として取り扱うのか、自ら考える。
③課題設定	<ul style="list-style-type: none">・相互に話し合い何を調べるか決定する。・自主的に学習する。
④フィールドワーク	<ul style="list-style-type: none">・仮説とリアル（洞察から得られる情報）の乖離を明確する。・どうしたら解決できるのか、実践的、論理的手法によって考える。
⑤解決策立案	<ul style="list-style-type: none">・ 洞察から得られた知識をもとにして問題解決に適応する。
⑥プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none">・対象者（市民）との合意形成を行う。・学習してきたことを要約する。

*1：PBLとは、「問題解決学習」「問題解決型学習」「問題基盤学習」などと呼ばれ発展してきた。50年以上の歴史を持ち、問題の解決を通して学習をすすめることである。
【参考】「今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築」平成28年度総合的な教師力向上のための調査研究事業「テーマ4」上越教育大学(mext.go.jp)

地域と共に取組む探究プログラムの実施時の全体像



企業と地域のインタープリター役をBSSが担う

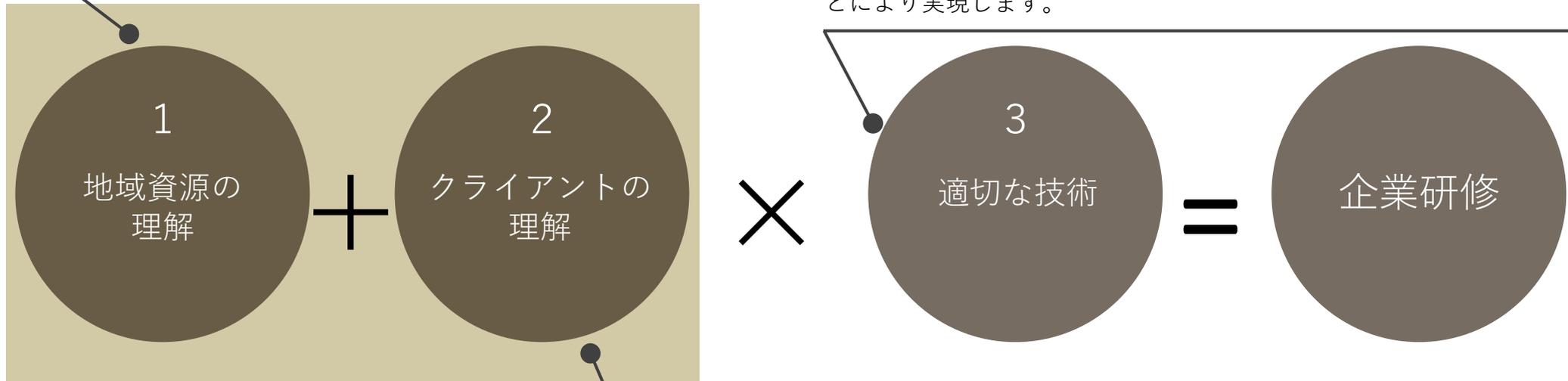
企業の課題感による取組みテーマと、適切なマッチングを行えるのはBSSの強み

BSSは地域のユニークさ、抱えている課題について適切な理解を行います。この情報を体系的に得ることができるのは、**地域の受け入れ組織とのネットワークがあることが非常に重要です。**

地域の受入組織は、行政組織の一部の所轄部署の場合、DMOや一般社団法人、NPO、NGO、協議体さまざまです。この受入組織の形式の多様性はひとつの地域特性です。

BSSは情報を教えることではなく、興味を刺激し、継続的な学習を促す役割を担います。 学習は、なぜこのテーマについて学ぶ必要があるのか、現在学習のどの位置にいるのかを適宜情報を伝えることによって、学習の道筋を示します。

「地域と共に取組む探究プログラム」はクライアントの理解に基づき、フィールドワークにつながる情報を提供し、情報のフォーカシング作業を行うことが重要です。情報のフォーカシングは、テーマの全体像を俯瞰して見るようにします。これは大学教授や、科学館、博物館の学芸員、その他の専門家と連携できることにより実現します。



BSSでは、教育研修を依頼していただくクライアントの理解を適切に行います。どのような背景があり現在の課題認識に至っているのか、これまでどのような施策を実施してきたのか。どのような人材を求めているのかについて、丁寧にインタビューを実施します。顕在化されていない課題についても、これまでのBSSの人材教育の取り組みをベースに浮き彫りにすることによって、クライアントのニーズの理解を深めていきます。このニーズの深堀から、教育のテーマ、目的、目標を決定します。クライアントの理解を深める理由は、**越境経験学習は、対象者の組織風土や専門性、これまでの経験に関連付けて行われなければ、効果は期待できない**からであり、クライアントの理解なしには、越境経験学習を進めることはできません。

地域と共に取組む探究プログラム 「専門家によるサポート」

経験豊かな講師陣 都市開発の専門家 SDGsの専門家

佐藤真久（さとう まさひさ）

東京都市大学大学院 環境情報学研究科 教授

筑波大学第二学群生物学類卒業、同大学院修士課程環境科学研究科終了。英国国立サ
ルフォード大学にてPh.D.取得（2002年）。地球環境戦略研究機関（IGES）の第一・二
期戦略研究プロジェクト研究員、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の国際教育
協力シニア・プログラム・スペシャリストを経て現職。現在、UNESCOChair（責任あ
る生活とライフスタイル）国際理事会理事、文部科学省・ユネスコ未来共創プラット
フォーム事業座長などを務める。

以下を歴任、
アジア太平洋地域DESD国連組織間諮問委員会テクニカル・オフィサー
国連大学サステナビリティ高等研究所客員教授

UNESCO ESDグローバルアクションプログラム(PN1：政策)
共同議長
環境省SDGsを活用した社会問題・環境問題同時解決支援事
業委員長

「国連・ESDの10年」ジャパンレポート有識者委員会座
長、ESD円卓会議委員

IGESシニア・フェロー
JICA技術専門員(環境教育)/JICA教師海外研修（SDGs）学術
アドバイザー

ESDコーディネーター(文部科学省事業)
NPO法人ETIC.(社会起業家のためのインキュベーション・
プラットフォーム)理事、ほか



山崎 満広 (やまざき みつひろ)

MITSU YAMAZAKI LLC (合同会社 山崎満広) 代表



つくば市まちづくりアドバイザー

横浜国立大学 客員教授 z

世界銀行シニア・コンサルタント

1975年東京生まれ。95年に渡米。サザンミシシッピ大学にて学士と修士号を取得。

専攻は国際関係学と経済開発。卒業後、建設会社やコンサルティング会社、経済開発機関等へ勤務し、2012年よりポートランド市開発局にてビジネス・産業開発マネージャー、国際事業開発オフィサー歴任。

ポートランド都市圏企業の輸出開発支援と米国内外からポートランドへの投資・企業誘致を主に担当。

2017年に独立、ポートランドでMITSU YAMAZAKI LLCを設立し、地域経済開発、国際事業戦略、イノベーション・コンサルタントとして日米を中心に多くのプロジェクトを手がける。

2019年に帰国。MITSU YAMAZAKI LLC (国内法人) を設立。また、米国のデザインコンサルティング会社Ziba Design国際戦略ディレクター、つくば市まちづくりアドバイザー、自然電力株式会社顧問アドバイザー、大鏡建設顧問、神戸市港湾局・神戸ウォーターフロント開発機構アドバイザー、ポートランド州立大学シニアフェロー、慶應大学SFC上席研究員、横浜国立大学 客員教授等を兼任。

著書に第7回不動産協会賞を受賞した『ポートランドー世界で一番住みたい街をつくる』(学芸出版社)、『ポートランド・メイカーズ クリエイティブコミュニティのつくり方』(学芸出版社)がある。



環境の専門家

関 健志 専務理事 公益財団法人日本生態系協会

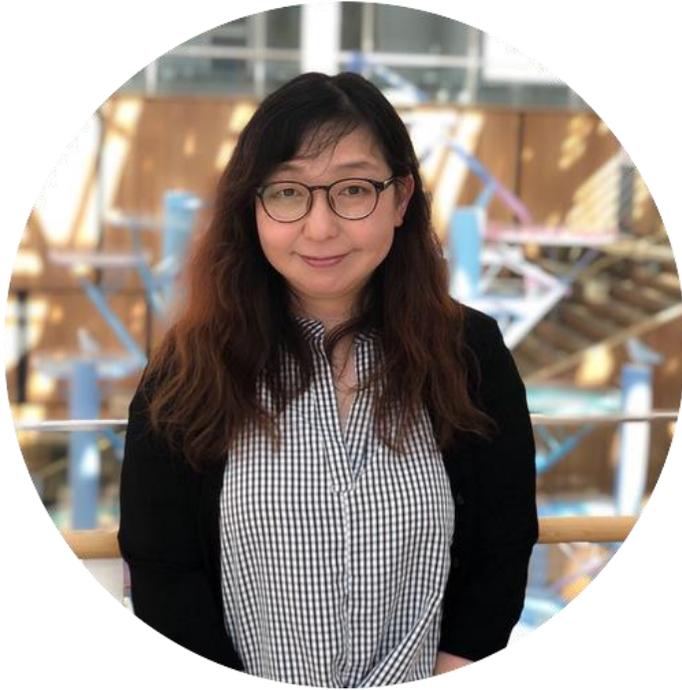


財団法人日本鳥類保護連盟研究員としてキングマヘンドラ自然保護財団(ネパール)に2年間派遣。同主任研究員として主に野生鳥類、哺乳類の調査研究に従事したのち、91年サウジアラビア野生生物救護センターに派遣。92年より公益財団法人日本生態系協会事務局長、2019年より専務理事。持続可能な社会の形成に関するさまざまな業務に従事している。

企業を取り巻く社会課題の中でも、現代において企業としても個人としても不可避の課題である「環境問題」を取り上げ、生物多様性の保全と、それに基づく持続可能な『地域づくり』に取り組む、公益財団法人日本生態系協会の関氏(保全生態学の専門家)。
環境保全に豊富な経験を有し、環境、生物多様性について理解するために必要となるマクロ視点での環境理解に寄与します。

地域と共に取組む探究プログラム 「お客様の声」

ヤフー株式会社八戸センター



元ヤフー株式会社八戸センターエリアPD部八戸PD室長
兼 センター戦略リーダー 水梨しのぶ氏

Q1：ずばり、BSSが提供するイノベーション人材を育成するワークプレイスラーニングはいかがでしたでしょうか？

A1：ここにあるカリキュラムは、マニュアルワーカーの領域の外側にあるものでした。テーマに配慮された情報を学ぶ、知る、そのうえで課題の設定をする。マニュアルワーカーは、事業活動の中で課題を設定する機会が限りなく少ないのです。と言いますのも、考える機会を限りなく少なくし、マニュアル通りに行うことが業務上最も効率的となるようにシステム化を推進しているからです。業務は、マニュアルが中心となります。「考えなくていいことを疑う」とか、「それって本当?」、「外部にアンテナを張り巡らせて情報を得て課題の本質を模索する」とか、「そのイシューってインターネットからとってきた情報が根拠だけ大丈夫?」とか、そのような思考プロセスはマニュアルワーカーに必要がないように育成されています。仕事を進めるために、リソースが全て用意されているのです。マニュアルワーカーの外側にある経験のカリキュラムが、受講者に刺激を与えたと思います。

Q2：新しいアイデアを出していくということは、業務の枠の外に知識があるんだということを知る必要があるのでしょうか？

A2：絶対に必要です。情報を得てみたら、そんなに有用でなかったということもあるかもしれません。しかし、有用な情報がなければ時間が無駄になるから取りに行かなかったでは得られない。視認できる外側の情報を自らがアタリを付けて取りに行くことが大事です。それらが習慣付いていないうちは、自分の視認の範囲で業務を進めてしまいがちですので、習慣化できるまでは道案内が必要だと考えます。

Q3：BSSが提供するワークプレイスラーニングは、①洞察（フィールドワークなど）、②座学（アカデミー）、③プレゼンテーションの3つの構成で進めていきますが、このような研修はどのような企業にお勧めを致しますか？

A3：研修効果が顕著に出ると考えるのは、モノづくりをするような企業ではないでしょうか。その中で、商品開発や企画部門の方はもちろん、製造ラインの担当の方や、バックオフィス等細分化されたタスクをこなす業務のような、顧客との間に距離がある方々です。モノづくりの「熱さ」は、市場や生産者の声を聴くことが重要だと感じます。よく「現場を見なさい」などという声を聞きますが、どのように見ればいいのか分からない中で、熱意や当事者意識をもって仕事をするというのはなかなか大変です。突然、何かを変えようとしても行動や思考を変えることはできません。その他、IT産業等でプロジェクトマネジメントをする方たちにお勧めできると思います。プロジェクトマネジメントは、これまでその企業で培われたノウハウや先輩たちのやり方、フレームワークを踏襲してプロジェクトを回していきます。ただ、語り継がれた仕事の仕方が古かったり、そのフレームワークに欠陥や改善の余地がある際に、問題解決に対応することができない場面も多々あるかと思っています。そのような問題に直面した場面においては、0から1を生み出す経験が生きてくると思います。

Q4:SDGsやESGについて社会では注目が集まる中、企業の人材育成に環境教育教育や社会福祉教育は必要なのでしょうか？

A4：肌感覚の一般論になりますが、社会が持続可能性を求めている潮流と、企業がなそうとしていることになかなか距離が縮まらないように感じています。SDGsがなぜ必要かという議論の前に、目の前の事業目標や数値を優先しようとし、SDGsやESGについては優先度を下げってしまう可能性があります。しかし、自社の価値を上げるために、これからは事業活動のリソースの一部をSDGsに投資する必要があるということを知っていただきたいです。企業は、環境対策等について目に見える動きを外向けレポートとして出しますが、そこに熱量を持って関わっているのは、一部のバックオフィスの方や、それらを専門に担当している部門に限られている感が否めません。企業としてSDGsやESGに関する事業活動をしていなければ投資家たちから厳しい評価を受けますし、ブランド的にマイナスイメージになることは全員知っています。しかし、現状社員自らがSDGsを意識した事業活動を展開することは難しく、結果として担当部門に任せているという企業も多いかと思っています。環境教育とビジネスの成長には因果関係があり、未来の事業発展につながるという知識と意識が会社全体に広がっている企業は多くないかと思っています。しかし、これからの企業にとって間違いなく持続可能性を見据えた経営は重要ですし、若手世代のエンゲージメントの醸成の観点からも、環境教育を取り入れることは他社に先手を打つ動きになるのではないのでしょうか。

ご契約までの流れ

ご契約までの流れ

STEP1



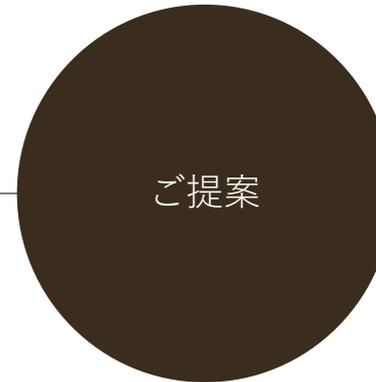
弊社窓口にお問合せ

STEP2



現状の課題感、研修
ニーズについての要望の
ヒアリング

STEP3



ヒアリングを踏まえての
ご提案

STEP4



提案に承認いただき、
ご発注（ご契約）

STEP5



ご契約後、研修、
フィールドワークの
日程調整

STEP6



Step5と同時並行で、人事
部門へインタビューを行い、
御社への理解を深める

STEP7



研修効果を上げるための
アンケートを実施する

STEP8



Step7まで実施し、準備を整え
た上で、研修スタート

THANKS!